

# Corporate Social Responsibility Report 2006

## NTTコミュニケーションズグループ CSR報告書 2006



# NTTコミュニケーションズグループ CSR報告書 2006

## 目次

お読みいただくにあたって	1
トップメッセージ・CSRの考え方	2
CSR推進体制	4
<b>■ 社会への貢献</b>	
<b>特集</b> ユビキタス社会へ着々、電子タグの実証実験	6
安心・安全な社会の実現に向けて	8
新たなビジネスモデルやライフスタイルの提案・提供	12
敬愛される企業を目指して	14
<b>■ 地球環境保護</b>	
<b>特集</b> 東京都の優良事例として紹介された「地球温暖化対策」	18
環境保護活動の基本的な考え方と体制	20
事業活動における環境負荷と保護施策	22
廃棄物対策と化学物質の適正管理	24
環境ビジネスと環境マネジメント	26
<b>■ 人財の尊重</b>	
多様性の尊重	28
自己実現を可能とする職場環境の構築・倫理観	30
第三者意見	32
経済性パフォーマンス	33
会社概要	33

### 報告対象範囲

NTTコミュニケーションズ本体を中心に一部グループ企業を含めて掲載しています。

### 発行時期

2006年9月  
(前回発行:2005年12月 次回発行予定:2007年9月)

### 報告書に対する信頼性の向上

報告内容の信頼性を向上させ、積極的な対話機会を設ける観点から、今回から本報告書に対する社外からのご意見(第三者意見)をいただき掲載しています。(P32に掲載)

### Webへの掲載

本報告書の内容は、ホームページでもご覧いただくことができます。(http://www.ntt.com/csr/)

ホームページでは、本報告書を補足する最新情報や関連情報までお知らせすることができるように情報の充実に努めています。バックナンバーとして前年度版のCSR報告書や一昨年以前の環境活動報告もご覧いただくことができ、また、オンラインでアンケートにご協力いただくことやお問合わせいただくことができるようになっていきます。ぜひご活用ください。

### 問い合わせ先

NTTコミュニケーションズ株式会社  
総務部 CSR推進室  
(連絡先は裏表紙に掲載)

# CSR報告書 2006をお読みいただくにあたって

## 編集方針

本報告書は、私たちNTTコミュニケーションズグループのCSR（企業の社会的責任）について、「ICTソリューションパートナーとして、情報通信サービスの提供を通じて、グローバル規模で社会の新たな価値創造や問題解決に取り組み、豊かで持続可能な社会の実現に貢献していく」活動であると位置づけ、このようなCSRに取り組み姿勢・活動を、一人でも多くのステークホルダーの方々に、できるだけわかりやすくご理解いただくことを目的に発行しています。

今回は、昨年発行いたしました「CSR報告書 2005」に対して皆さまからいただいたご意見等をできる限り反映させていただくとともに、2006年6月に策定した「NTTコミュニケーションズグループCSR基本方針」の三つの柱をもとに章立てを行い、基本方針と私たち一人ひとりの具体的な取り組み姿勢や活動内容を関連づけて報告させていただきました。

また、どなたにでも、短い時間でNTTコミュニケーションズグループのCSR活動がご理解いただけるよう、簡潔で平易な表現を心がけております。

## 参考にしたガイドライン

GRI  
「サステナビリティリポーティング  
ガイドライン2002」

環境省  
「環境報告書ガイドライン  
2003年度版」

環境省  
「環境会計ガイドライン  
2005年版」

## CSR報告書 2006のポイント

### 「CSR基本方針」を掲載

本報告書では、2006年6月に新たに策定したNTTコミュニケーションズグループの「CSR基本方針」が私たちのCSRの考え方の核となることを、トップメッセージとともに掲載する形で紹介しています。

### CSR基本方針の三つの柱に基づくパフォーマンス報告

CSR活動の取り組み紹介は、「CSR基本方針」の三つの柱である〈社会への貢献〉〈地球環境保護〉〈人財の尊重〉の項目に沿って報告しています。掲載内容は、グループマネージメントを強化している観点から、可能な限りNTTコミュニケーションズグループ全体の取り組みデータを掲載するとともに、個々のグループ会社の取り組みにもスポットを当てて紹介しています。

#### 〈社会への貢献〉

##### 社会の一員として さまざまな取り組みを紹介

私たちの「安心・安全な社会の実現」、「新たなビジネスモデルやライフスタイルの提案・提供」に向けた取り組みや「敬愛される企業を目指して」について、お客さまやステークホルダーの方々とのかかわりも含め具体的な事例を紹介しています。

また、特集では、私たちが近い将来実現させようとしているユビキタス社会の一端を「電子タグの実証実験」を通じてご紹介しています。



#### 〈地球環境保護〉

##### 目標と実績、目標達成に向けた 取り組みを掲載

2010年度を目標年次とする中長期計画の目標と実績に加え、目標に向けた取り組みを紹介しています。具体的なパフォーマンスデータは前年度版報告書の2年分から4年分に増やし、経年変化がわかりやすいものとなりました。

特集では、私たちの取り組みに対して外部からとくに高い評価を受けた「通信機械室の地球温暖化対策」についてご紹介しています。



#### 〈人財の尊重〉

##### 取り組みの数値化による 客観性の向上

「人財の尊重」は、私たちのCSR基本方針の柱のひとつにしたことから、関連する取り組みの紹介を大幅に充実させました。パフォーマンスの報告は可能な限り数値化し、客観的に理解していただけるように努めています。



### 第三者意見の掲載

本報告書の報告内容の信頼性を向上させ、積極的な対話機会を設ける観点から、第三者意見を神戸大学大学院経営学研究科教授、國部克彦氏よりいただきました。これに対して、NTTコミュニケーションズグループCSR委員長である代表取締役副社長、三ツ村正規より、今後の取り組みについてのコメントを掲載しています。

# トップメッセージ



## ごあいさつ

私たちNTTコミュニケーションズグループは、2005年、初めて「CSR報告書」を発行し、CSRという視点で私たちの行動を見つめなおし、基本姿勢などを公表させていただきました。そしてこの度、第2回目である「CSR報告書2006」を発行させていただくことになりました。この発行に至るまで、2005年8月、副社長の三ツ村を委員長とする「CSR委員会」を立ち上げるとともに、今年6月、＜社会への貢献＞＜地球環境保護＞＜人財の尊重＞を3つの柱としたNTTコミュニケーションズグループ「CSR基本方針」を策定することにより、CSRに対する考え方やグループとしての推進体制を整えました。

この「CSR基本方針」策定を機会にグループ社員一人ひとりがCSRの考え方を共有することにより、率先して一人称で行動し、グループ会社の事業活動の全てに反映させていくことを目指しています。

私たちは、社会の一員として、「ICTソリューションパートナー」を掲げ、信頼性、安定性の高いサービスを提供し、ICT（情報通信技術）によってお客さまや社会の抱える課題やさまざまなニーズにお役に立てるパートナーとな

## CSRの考え方

### CSR基本方針

私たちNTTコミュニケーションズグループは、ICTソリューションパートナーとして、情報通信サービスの提供を通じて、グローバル規模で社会の新たな価値創造や課題解決に取り組み、豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

#### ■ 社会への貢献

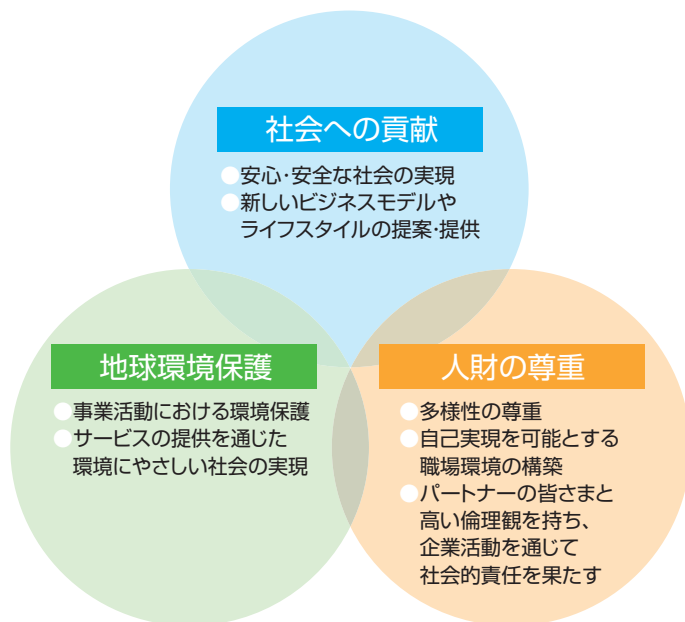
- 私たちは、情報通信技術の向上に努め、グローバル規模で、安定的で信頼性の高い情報通信サービスを提供するとともに、情報セキュリティの確保に取り組み、より安心・安全な社会の実現を推進します。
- 私たちは、新たなビジネスモデルやライフスタイルの提案、提供を通じて、社会の新たな価値創造に取り組み、あらゆる人々が積極的に参加できる社会づくりに貢献します。

#### ■ 地球環境保護

- 私たちは、事業活動の全過程において地球環境保護に積極的に取り組むとともに、情報通信サービスの提供を通じて、環境にやさしい社会の実現に貢献します。

#### ■ 人財の尊重

- 私たちは、社員一人ひとりの多様性を尊重し、自己実現を可能とする職場環境をつくるとともに、パートナーの皆さまと高い倫理観を持って、情報通信のプロフェッショナルとして、企業活動を通じて社会的責任を果たします。



ることを目指して事業活動を展開してまいりました。——私たちが提供させていただいている電気通信事業を通じて、お客さまそして皆さまとともに、日本そして世界の経済活動、社会生活などあらゆるものに貢献していきたいという志のもと、私どもの電気通信ネットワークとともに構成するさまざまなサービスやソリューションが、社会の新たな価値創造や諸問題の解決にお役に立てれば——このような考えをCSRに対する基本姿勢としてまいりました。このようなCSR活動を強力に推進するためには、私は社員一人ひとりの「人間力」、お客さまと直に接しサービスを提供している最前線である「現場力」を向上させることが最重要課題であると考え、現在種々の改革に鋭意取り組んでいるところです。

「CSR報告書 2006」の中では、NTTコミュニケーションズグループ社員のCSR活動のいくつかを報告・紹介させていただいています。本CSR報告書が少しでも私たちの活動を理解していただく一助としてお役に立てば幸いです。

最後になりますが、「CSR報告書 2005」に多くの意見をいた

だきありがとうございました。今回の報告書にはそれらの意見をできる限り反映させていただくとともに、新たにステークホルダーの代表として第三者意見をいただきました。私たちは、この皆さまからの貴重なご意見をもとに、私たちのCSR活動や報告書をよりよいものにしていきたいと考えておりますので、ぜひ報告書をお読みいただき忌憚のないご意見、ご要望をお聞かせ下さいませようお願い申し上げます。CSR活動にゴールラインはないとは思いますが、私たちNTTコミュニケーションズグループが一致団結して一歩でも二歩でも「前へ!」踏み出し、皆さまのICTソリューションパートナーであり続けたいと考えております。

NTTコミュニケーションズ株式会社  
代表取締役社長

和才博美

## 私たちの行動規範

私たちは、日々の事業活動の中で接するステークホルダー（関係者）に対して、経済的、社会的、環境的課題の解決を常に目指して行動します。その際には、ステークホルダーごとに「行動規範」としてまとめられた「とるべき行動」、「とるべきでない行動」の原則に基づいて行動します。

社会	社会との協調関係に向けて	<ol style="list-style-type: none"> <li>より安全で、革新的なサービスの提供を通じて、インターネット社会の健全な成長に貢献します</li> <li>家族や地域社会など、最も身近な社会を大事にします</li> <li>世界各国の文化・慣習を理解し、尊重します</li> <li>私たちは、社会の発展／再建に貢献します</li> </ol>
お客さま	長期的な信頼関係継続のために	<ol style="list-style-type: none"> <li>お客さまのニーズを良く理解した上で、お客さまにとって本当に価値あるソリューションやサービスを提供します</li> <li>グローバルIPソリューションカンパニーの社員としての責任とプライドを持って、スピーディ・柔軟・誠実に対応します</li> <li>お客さまとの永続的な信頼関係を築きます</li> </ol>
ビジネスパートナー	パートナーシップの確立	<ol style="list-style-type: none"> <li>お客さまに提供する価値を最大化するために、パートナーリングを活用します</li> <li>ビジネスパートナーの選択はフェアに行います</li> <li>イコールパートナーとして私たちも選ばれる存在であることを忘れません</li> </ol>
社員・職場環境	お互いに信頼・尊重しあう	<ol style="list-style-type: none"> <li>社員一人ひとりがIPプロフェッショナルとしての自覚・責任感を持ちます</li> <li>お互いの個性と多様性を認め、信頼と敬意を払います</li> <li>自己実現を図るのに相応しい環境を創ります</li> <li>元気な職場環境づくりに取り組みます</li> </ol>

## 参 考

### NTTグループCSR憲章

#### ■ CSRメッセージ

私たちNTTグループは、情報通信産業の責任ある担い手として、最高のサービスと信頼を提供し、「コミュニケーション」を通じて、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献します。

#### ■ CSRテーマ

##### 人と社会のコミュニケーション

1. 私たちは、より豊かで便利なコミュニケーション環境を実現するとともに、情報通信技術を活用し、人口減少・高齢化社会におけるさまざまな課題解決に貢献します。

##### 人と地球のコミュニケーション

2. 私たちは、自らの環境負荷を低減し、地球にやさしいコミュニケーション環境を構築するとともに、情報通信サービスの提供を通じて社会全体の環境負荷低減に取り組みます。

##### 安心・安全なコミュニケーション

3. 私たちは、情報セキュリティの確保や通信の利用に関する社会的な課題に真摯に取り組み、安心・安全な利用環境と新しいコミュニケーション文化の創造・発展に尽くします。  
4. 私たちは、社会を支え生活を守る重要なインフラとして、災害時にも強い情報通信サービスの提供に努め、いつでも、どこでも、だれとでもつながる安心と信頼を提供します。

##### チームNTTのコミュニケーション

5. 私たちは、「チームNTT」(\*)の一員として、責任と誇りを胸に、高い倫理観を持って事業に取り組み、個の成長に努めるとともに豊かな地域社会づくりを推進し、社会的使命を果たして行きます。

\*チームNTTとは、派遣社員・契約社員も含めたNTTグループで働く社員のみならず、パートナーの皆さま、NTTグループのCSRに賛同する退職した方々です。

# CSR推進体制

コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンス体制の確立、人権啓発の推進を重要な経営課題として取り組み、高い倫理観のもとに経営の健全性と透明性を高めます。

## コーポレートガバナンス

### ■ ガバナンス体制

NTTコミュニケーションズは、原則月1回開催する取締役会において、経営に関する重要課題について決定および報告を行っています(取締役は2006年6月末現在14名)。この取締役会には、業務執行の公平性を監督する機能を強化するため、社外取締役1名が含まれています。

監査役会は社外監査役3名で構成され、各監査役は取締役会など重要な会議に出席する他、業務の執行状況に関し、適宜監査を行っており、そのための専任組織・スタッフを有しています。

会社およびグループの経営に関する重要事項に対しては、課題ごとに各種会議や委員会など議論の場を設け、適切な意思決定を行っています。具体的には、社長の意思決定サポート機関である「幹部会議」および「マーケットイン推進会議」の他、「CSR委員会」「コンプライアンス委員会」「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」「人権啓発推進委員会」「WORK-LIFE委員会」を設置しています。

### ■ 内部統制

NTTコミュニケーションズおよびグループ主要会社では、2006年5月の会社法の施行に伴い、NTTグループ全体の内部統制システムの整備に関する基本方針等に従うとともに、NTTコミュニケーションズとして必要な措置を実施することを取締役会で決議しました。内部統制システムの整備に関する基本的考え方は次の通りです。

(1) 当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危機管理および適正かつ効率的な事業運営を目的に、損失の未然防止、損失最小化に向けた各種対策を講じる。

### ■ 監査役監査

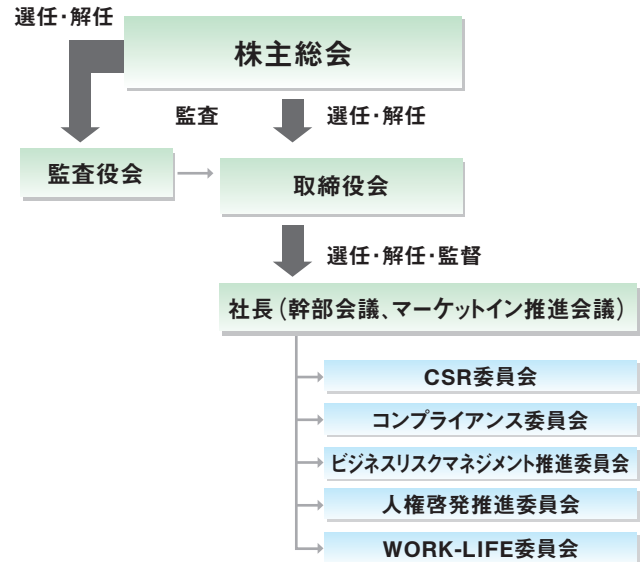
NTTコミュニケーションズの監査役は、取締役の業務執行状況に関し、適宜監査を行っています。また、会計法人などと定期

### ■ CSR委員会

私たちは、CSR活動推進に向けてのマネジメント体制を明確にするため、2005年8月、NTTコミュニケーションズの副社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、内部に社会貢献推進部会、地球環境保護推進部会を設けました。

2005年度には3回、2006年度には2回CSR委員会を実施し、CSR報告書発行や活動実績の報告、NTTコミュニケーションズグループのCSR基本方針などについて審議し、活動内容の方向性を決定してきました。今後も継続的にCSR委員会において議論を展開し、NTTコミュニケーションズグループCSR活動の浸

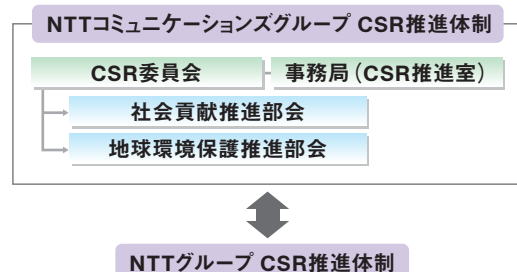
ガバナンス体制図



- (2) 上記内部統制システムの整備及び運用状況についての有効性評価をモニタリングする組織として法務考査部を設置し、監査の実施やグループとしてリスクの高い共有項目については、日本電信電話株式会社からの統一監査テーマを含めた監査を実施することにより、有効性を評価した上、必要な改善を実施する。
- (3) 米国企業改革法に基づく内部統制システムの信頼性確保についても日本電信電話株式会社と連携し、適切に取組みを実施する。
- (4) 社長は業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備および運用について責任をもって実施する。

的に監査計画、監査結果の情報を交換するなど連携を密にし、監査体制の強化に努めています。

透に向け、取り組んでいきます。



## コンプライアンス (企業倫理とビジネスリスク)

私たちは、企業倫理の確立に向け、法令遵守はもとより、高い倫理観をもって事業を運営していくことが不可欠と考え、2002年11月に策定された「NTTグループ企業倫理憲章」に基づき、さまざまな取組みを行っています。

### ■ 企業倫理推進体制の整備

私たちは、従来から、企業倫理の確立に努めてきたところですが、さらなる強化に向け、2002年11月にNTTコミュニケーションズにコンプライアンス委員会を設置し、企業倫理担当役員、担当部署、組織ごとの担当者を配置するなど責任体制を整備しました。

### ■ 企業倫理啓発活動の実践

私たちは、全社員を対象とした研修や階層別に企画された研修、また、部外講師の講演を実施するなど、企業倫理に関する継続的

### ■ ホットライン (相談窓口) の設置

私たちは、コンプライアンス委員会の設置にあわせ、海外の現地法人も含めたグループ横断的なNTTコミュニケーションズグループホットライン (相談窓口) を設置しています。

また、NTTグループにおいては、弁護士を活用した社外の申告・相談窓口を設置しており、風通しの良い企業風土の醸成に努めています。

な啓発活動に取り組んでいます。

#### NTTグループ 企業倫理憲章

1. 経営トップは、企業倫理の確立が自らに課せられた最大のミッションのひとつであることを認識し、率先垂範して本憲章の精神を社内に浸透させるとともに、万一、これに反する事態が発生したときには、自らが問題の解決にあたる。
2. 部下を持つ立場の者は、自らの行動を律することはもとより、部下が企業倫理に沿った行動をするよう常に指導・支援する。
3. NTTグループのすべての役員および社員は、国内外を問わず、法令、社会的規範および社内規則を遵守することはもとより、公私を問わず高い倫理観を持って行動する。  
とりわけ、情報流通企業グループの一員として、お客様情報をはじめとした企業内機密情報の漏洩は重大な不正行為であることを認識し行動するとともに、社会的責務の大きい企業グループの一員として、お客様、取引先などとの応接にあたっては過剰な供授を厳に慎む。

4. NTTグループ各社は、役員および社員の倫理観の醸成に資するべく、機会をとらえ企業倫理に関する社員教育を積極的に実施する。
5. NTTグループのすべての役員および社員は、業務の専門化・高度化の進展に伴い発生が懸念される不正・不祥事の予防に努めるとともに、NTTグループ各社は、契約担当者の長期配置の是正や、お客様情報等の保護に向けた監視ツールの充実など、予防体制の整備を徹底する。
6. 不正・不祥事を知ったNTTグループのすべての役員および社員は、上司等にその事実を速やかに報告する。  
また、これによりすることができない場合は、「企業倫理ヘルプライン (相談窓口)」に通報することができる。なお、不正・不祥事を通報した役員および社員は、申告したことによる不利益が生じないよう保護される。
7. 不正・不祥事が発生したときは、NTTグループ各社は、迅速かつ正確な原因究明に基づく適切な対処によって問題の解決に取り組むとともに、社会への説明責任を果たすべく、適時・適確な開かれた対応を行う。

### ■ ビジネスリスクマネジメント

NTTコミュニケーションズグループにおける会社運営上のビジネスリスクに関する危機管理の充実を図るため、NTTコミュニケーションズの副社長をトップとした「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」を設置しました。これは、予防を中心として、天災やテロ等の外部リスクや不正・不祥事などの内部リスクでグループ全体に影響を及ぼす大規模なリスク等について、グループ会社社長等も含めた関連部門のメンバーと検討し、対応策の立案等を行う

委員会です。なお、実際に重大リスク事案が発生した場合には、その事案に応じて、社長または副社長等をトップとした、「災害(故障)/リスク対策本部」を設置し、リスクに関する正確な情報を迅速に収集し、適切な意思決定を即座に行える体制を構築しています。また、今後グループ各社がリスクマネジメントに取り組む際の一助とするため、共通のマニュアルを策定し配布するとともに、定期的に研修等を実施する予定です。

### ■ 人権啓発推進委員会

NTTコミュニケーションズは、グローバルに展開する企業として人権を尊重した豊かな人権文化を創造していくため、人権啓発

推進委員会を設置し、各種取組みを実施しています。

取組みの詳細はP31の「人権啓発教育の徹底」を参照ください。

### ■ WORK-LIFE委員会

NTTコミュニケーションズは、全社員を対象に働き甲斐のある職場づくりとワークライフバランスの向上を目指し、会社と社員の代表

によってWORK-LIFE委員会を設置し、各種取組みを実施しています。

取組みの詳細はP30の「WORK-LIFE委員会」を参照ください。

### ■ COLUMN

#### 社員への浸透へ向けた取組み

私たちは、1999年7月1日のNTTコミュニケーションズ発足時より、共有すべき基本的使命、価値観、そして行動規範を明文化した冊子「OBP (Our Business Principle)」を作成し、すべての社員およびパートナー

社員に配布し、浸透を図っています。OBPは、私たちの企業活動の指針であり、NTTコミュニケーションズグループがCSR活動を推進するにあたって、活動の基本としていきます。



ユビキタス社会へ着々、電子タグの実証実験

## 電子タグとネットワークが結びつくと、 どんなユビキタス社会が実現するか——。 さまざまな実証実験が行われています。

### 電子タグとIPv6(\*)ネットワークを結びつけ、新たなフロンティアを目指す

NTTコミュニケーションズでは、ICT(情報通信技術)を活用し、誰もが安心してどこでも自在に通信が行えるユビキタス社会の実現に向けて、さまざまな研究・開発に取り組んでいます。RFID(Radio Frequency Identification)タグ、IDタグ、無線タグとも呼ばれる電子タグは無線で識別する荷札のことで、一般には商品の在庫管理や物流管理、食品のトレーサビリティ(生産履歴)管理などの分野で活用が始まっています。NTTコミュニケーションズでは、IPv6ネットワークを

より使いやすくする基盤技術(「m2m-x」)を開発していますが、こうした成果やノウハウを活用し、IPv6ネットワークと電子タグを結びつけることによって新たな利活用の可能性拡大を目指すという視点から、いくつかの実証実験を行っています。

(\*)IPv6:アドレス空間の拡大、セキュリティ機能の標準実装、多地点への同時配信などの改良が施された次世代インターネットプロトコル。100億個に及ぶRFIDタグの情報を処理するための数千万の規模の非コンピュータ端末を、確実にIPネットワークに接続させることが可能となる。

### 位置認識センサー代替のカギはパッシブタグ

この実験は、電子タグやIPv6ネットワークを利用することによって、位置情報センサー機能を外部コンピュータで集中管理することにより、ロボットが広い範囲を正確に移動できる特徴を生かし、ショッピングモール内の道案内を行わせようというものです。この実証実験は、2006年2月、福岡県粕屋町の大型ショッピングセンター「ダイヤモンドシルクシティ・ルクール」で行われました。まずお客さまがロボットのタッチディスプレイに示された場所から自分が行きたい場所を指定すると、ロボットはショッピングモールの床に等間隔に埋め込まれた位置認識用の電子タグ(パッシブタグ)から受けた情報を外部コンピュータに送り自分の位置を確認します。外部コンピュータはその情報を分析するとともに目的地までの移動経路を計算しロボットに指示を出し、お客さまを案内します。このように外部コンピュータが位置情報機能を持つためロボットに必要なのはその指示に従って動く機能だけなのです。従って、ロボットをシンプルかつ安価に作ることも可能になるというメリットも享受することができます。また、「店舗情報用電子タグ」か

らショップ独自の情報を得たり、商品電子タグから店舗や商品等の生産者情報等さまざまな情報を得ることができ、ショッピングの際の参考にすることができます。

### 居ながらにしてショッピングが楽しめる代行ロボット

もうひとつのロボットは、ロボットにカメラを搭載し、それを遠隔地のパソコンから遠隔操作するものです。カメラからの映像を使ってモニターから実際の商品の形や色を確認するとともに、電子タグの読み取りによる商品情報、モニター画面と音声による店員さんとのコンタクトなどで、買い物代行の役割を十分果たすことが確認できました。



■床に埋め込まれた電子タグ



■ショッピング道案内ロボット



■ショッピング道案内ロボットの実験の様子



このような実験結果を生かすことにより、シンプルかつ安価で、安全、そして動きも細やかなロボットを作ることが可能になります。近い将来、体の自由が利かない方がこのようなロボットに乗って、音声指令だけで目的

の商品を買うことができたり、カメラ付ロボットで遠隔地のパソコンから実際に買い物ができたりするなど、人や社会にやさしいさまざまな利用方法が考えられています。

## メイクしなくてもメイクした自分の顔が見られるメイクアップシミュレーションの実証実験

### 化粧品を選ぶだけで、自分の顔がメイクされる

もうひとつの実証実験は、情報通信研究機構（NICT）の「情報家電IPv6化関連研究開発事業」として、2006年2月から3月にかけて東京都世田谷区のドラッグストア・セイジョー茶沢通り店で行われました。

カメラ付きPC（メイクアップシミュレーション）の前に座り、用意された数種類の口紅とチーク（ほお紅）の中から自分が気に入ったものを選び、専用台（電子タグ読み取り装置）の上に置くと、パソコンの画面上に選んだ商品でメイクされた実験参加者の顔が映し出されます。これは、口紅やチークの商品に貼られた電子タグの情報を専用台が読み込み、ネットワークを経由して外部コンピュータに送られ、外部コンピュータにある色情報が送り返されて画面に反映される仕組みです。また、パソコン画面には選んだ口紅とチークに合うアイシャドウを表示することなどさまざまな機能もついています。

### コンピュータや通信を意識せずに誰もが使える

実証実験に協力くださったお客さま方からは、「いちいちメイクせずに確かめられるので、とても便利」「自分に似合うかどうか簡単にわかる」、お店側でも「試供品を提供する必要もなく、手間も省けてスピーディ」と非常に好評でした。また、お客さまがどの商品を試したかなどの貴重なマーケティングデータをリアルタイムに得ることができました。

このように、お客さまも店側のスタッフも、ITリテラシーのレベルに関係なく、通信技術やコンピュータを意識



■実験の様子

しないで簡単に利用できるため、まさにユビキタスそのものといえるのではないのでしょうか。このような技術は、今回化粧品で試してみ



■シミュレーション画面

ましたが、衣料品の通信販売等で自分に似合う服をバーチャルに試してみたり、建築、家具会社等で部屋の壁紙やカーテン、ソファ等のコーディネートを試してみるなど幅広く応用することが可能となります。

NTTコミュニケーションズでは、ICT技術を活用し、新しいビジネススタイルやライフスタイルの提案を続けていきたいと考えます。

## COLUMN

### 複数の電子タグの実証実験に参加

#### 児童見守りサービス 岡山県倉敷市 2006年2月

犯罪に子どもが巻き込まれる事件が毎日のように報道され、社会問題となっていますが、少しでも親の心配や不安を軽減するために地域コミュニティと連携した形での児童見守りの実験を行っています。児童が、小学校校内や通学経路の数カ所に設置されたスポット（電子タグ読み取り機）に電子タグをかざすことによってスポットから情報を収集し、その情報をメールやWebサイトを通じて、保護者や先生に通知するものです。実際に、サービスとして、時刻・場所・電子タグIDなどをメールで知らせる「メール通知サービス」の他、児童がスポットを通過した場所と時刻をWebサイトで確認できる「子供行動日記サービス」、小学校への登校状況をWebサイトで確認できる「出席情報サービス」等を提供し、実験を行いました。（総務省「電子タグの高度利活用技術に関する研究開発」に基づいた実験）。

#### 自転車駐輪場内管理 東京都三鷹市 2005年3月

自転車駐輪場を利用する自転車に電子タグをつけ、巡回する係員がPDAで読み込むことにより、駐輪場のさまざまな自転車情報を管理することを目的にした実験です。これにより、駐輪場の空き情報について自宅のパソコンや携帯電話で確認できたり、自分の駐車した自転車の位置を即座に検索することができます。一方、駐輪場を管理する側からは、長期駐車自転車の管理などさまざまな管理が可能となります。このように、電子タグにより駐輪場の利便性向上や管理費の削減を図ることが可能となります（総務省「電子タグの高度利活用技術に関する研究開発」に基づいた実験）。

# 安心・安全な社会の実現に向けて

**私たちは、情報通信技術の向上に努め、グローバル規模で、安定的で信頼性の高い情報通信サービスを提供します。**

## 高度情報化社会を支えるネットワーク技術と保守体制

### ■多ルート化、二重化と24時間365日監視で信頼性を確保

日本列島の通信のバックボーンを提供しているNTTコミュニケーションズでは、その信頼性確保のために日本全国を多ルート化し、災害や障害の発生などであるルートが使えなくなった場合でも、自動的に他のルートへ切り替わるようにネットワークを設計して

います。さらに、通信設備の二重化や分散化、24時間365日監視などを行い、安定的なサービスの維持、高信頼なネットワークサービスの提供を行っています。

### ■高品質・高効率・高信頼を実現するCCNC (NTT Communications Customer Network service Center)

NTTコミュニケーションズでは、通信品質のハイレベルな信頼性を維持し、多様な利用形態をサポートするために、提供するネットワークサービスの運営・管理を一括して行い、高品質・高効率・高信頼な保守体制を実現しています。

#### ①故障受付ワンストップオペレーション

お客様の故障受付窓口を一元化し、迅速かつ細やかな対応

を行います。

#### ②ネットワークサービスノード設備監視制御

全国エリアフリーの24時間365日監視を実現することで、高信頼なネットワークサービスの提供を行います。

#### ③お客さまごとの品質管理 (SLA) と故障分析報告

お客さまごとの品質管理と故障分析報告を行います。

### ■災害時におけるネットワーク信頼性確保

私たちは過去の経験を踏まえて、「通信ネットワークの信頼性向上」、「重要通信の確保」、「サービスの早期復旧」を災害対策の基本3方針として、今後発生すると予想される首都圏直下型地震をはじめ各地の地震、豪雨、津波等に備えて、災害に強い通信ネットワークを構築しています。

- (1) ネットワークの多ルート化、二重化、分散化による品質向上
- (2) 震度7にも耐えうる強固なビル内設備の構築
- (3) 防火シャッター・防火扉、消火システム、難燃・耐火ケーブル使用による火災対策
- (4) 停電に備えた非常用電源装置（発電機）、無停電電源装置等による万全な電力バックアップ体制
- (5) 厳格な入退出管理等によるビルセキュリティ体制の強化

また、指定公共機関として国の災害対策基本法や国民保護法(\*)に基づく防災に関してとるべき措置を定めた防災業務計画を制定するとともに、実際の災害等を想定した対策演習を実施することにより日頃から災害等に強い体制の構築を行っています。このようにNTTコミュニケーションズグループでは



■移動電源車

災害時において、行政機関や地方自治体とNTTグループ全体で連携を図り、円滑かつ適切な災害対策の遂行並びに重要通信確保に向けてさまざまな取り組みを行っています。

- (1) 災害救助や復旧を行うための警察・消防、自治体等の緊急通信の確保
  - (2) 災害時における迅速な災害対策本部等、全社体制の確立
  - (3) 安否確認や緊急連絡がとれる災害用伝言ダイヤル(171)のサービス提供
  - (4) 移動電源車の迅速な派遣、災害対策用機器の配備、ヘリコプターを利用した災害現場の特定、要員・機材等の運搬
- (\*) 国民保護法:武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律



■災害対策演習風景

## ワールドワイドで信頼性を高める

### ■グローバルネットワークサービス

企業活動の多国籍化が進むなか、グローバルなICTサービスの提供が求められています。私たちは、IP-VPNなどの高品質グローバルネットワークサービスやグローバルTier1(\*)のIPバックボーンに加え、ホスティングやICTアウトソーシングサービスを組み合わせた高付加価値サービスを一元的に提供し、国内外シームレスなサービスを提供しています。とりわけ、アジア地域では、高品質なネットワークをベースとしたICT環境への需要が急増しており、インド、中国にも現地法人を設置するなど、“Customer focus, global reach”をスローガンに事業展開を強化しています。

(\*)グローバルTier1:インターネットの品質をプロバイダに頼ることなく、自らをコントロールできる世界規模の広帯域IPバックボーンを保有するISP



グローバル拠点図(海外19ヵ国、52都市にて子会社・関連会社を展開)

2006年6月現在

### ■海外電気通信事業者と連携し、品質向上会議「Arcstar Carrier Forum 2006」を開催

Arcstar Carrier Forum (以下、ACF)は、NTTコミュニケーションズが主催するエンド・エンドでアジアの回線品質向上を目的とした「現場力」の向上に取り組んでいる施策で、2000年から開催され今回で5回目を迎えました。ACFでは毎年1回、アジア主要通信事業者13社が一堂に会し、回線開通作業や運用、保守の担当者が集い、ネットワークの品質向上に向けて意見やノウハウを共有しています。これにより、各事業者が通信の品質向上に役立てるとともに事業者間の信頼関係が深まることでより円滑なオペレーションを目指しています。今回の会議は、回線開通までの改善策を協議し、一層の納期短縮およびサービス全体の品質向上を目指す

ことになったことが大きな成果となりました。

私たちは、国境を越えた高品質なサービスの提供に



■アジア9ヵ国、主要13事業者、約40名が参加

向け、ACF参加者と協力し、2006年の目標および施策をベースにそれぞれの課題解決に向けて品質改善活動を続けています。

次回以降は参加事業者をさらに拡大してアジアの通信品質改善のために取り組んでいきます。

### ■"World Communication Awards 2005"で日本およびアジアとして初の"Best Customer Care"賞を受賞

NTTコミュニケーションズは、2005年10月、ロンドンで開催された"World Communication Awards 2005"(\*)において、"Best Customer Care"賞を受賞しました。"Best Customer Care"賞は、企業のお客さまへのサポート力を評価する賞で、NTTコミュニケーションズの高いお客さま満足度および専任のサポート

チームによる高度で柔軟なサポート力が総合的に高く評価され、日本およびアジアの通信事業者として初めてこの栄誉ある賞を獲得しました。

(\*) World Communication Awards:2005:Terrapinn社が主催する通信サービス提供者を対象とした表彰式で、今年度300エントリーした12部門の賞は産業団体、コンサルタント、エンドユーザ組織により公平に決定されました。



### ■海底ケーブル敷設技術が地震計の設置にも活かされています

NTTコミュニケーションズグループは、安定的で高品質なバックボーンネットワークをさまざまな形で構築し、維持しています。例えば、海の向こうとの確実なコミュニケーションを支える基幹ネットワークとして、海底ケーブルがあげられます。グループ会社のひとつNTTワールドエンジニアリングマリナー(WEマリナー)は、この海底ケーブルの敷設・維持管理を行う専門集団として、世界的にも貴重な存在となっています。国内はもとより、太平洋ルートの国際通信ケーブル、また東南アジアやインド洋沿岸諸国の敷設工事やメンテナンス作業にエンジニアリング技術を提供しています。

また、地震国日本にとって海底に設置された地震計の情報は、予知や研究に欠かせないものですが、水深1,000mを超える海底の指定された場所に地震計を沈めるためには、非常に高い技術と経験が必要です。現在日本にある海底地震計のほとんどはWEマリナー(前身の"NTT海底線エンジニアリングセンタ"含む)が設置したものです。NTTコミュニケーションズグループの技術が、日本の安心にも役立っています。



■海底ケーブル敷設船「すずらん」

## ■COLUMN

### 毎秒40ギガビットの大容量ネットワークの制御に世界で初めて成功

GMPLS (Generalized Multi-Protocol Label Switching) 技術は、迅速なネットワーク設定あるいはネットワーク障害発生時の自動迂回路設定など、ネットワークの高信頼・高機能化を実現する基盤ネットワーク制御技術として世界中の通信会社や通信機器メーカーで研究開発が進められています。NTTコミュニケーションズでは、2006年6月に開催された「Interop Tokyo2006」において出展企業のデモンストレーションなどを提供するバックボーンネットワークにこの技術を導入し、ネットワーク機器メーカー各社と協力してGMPLS技術を用いた毎秒40ギガビット大容量ネットワーク(\*)制御に世界

で初めて成功し、GMPLS技術の実用性を実証しました。この実証結果をもとに、さらなるネットワークの高信頼・高機能化を目指します。

また、u-Japan構想を支える4,000万世帯のブロードバンドアクセスに向けて、さらに大容量であるテラビット(=1,000ギガビット)級スーパーネットワーク(\*)2)の分野でも、独立行政法人情報通信研究機構(NICT)による「高度通信・放送研究開発に関わる委託研究」事業の「テラビット級スーパーネットワークの研究開発」における成果として、相互接続実験を成功させています(2005年10月)。

(\*)1)約10年分の新聞の朝刊の情報量(約30ギガビット)を約0.7秒で送れるネットワーク  
(\*2)約10時間分のハイビジョンテレビ映像に相当する情報量を約1秒で伝送できるネットワーク

## 私たちは、情報セキュリティの確保に取り組み、より安心・安全な社会の実現を推進します。

### セキュリティ確保に対するマネジメントと体制

#### ■セキュリティ宣言／情報保護方針

NTTコミュニケーションズでは、お客さま情報をはじめとするさまざまな情報の管理体制の構築に早期から取り組んできています。自らに課す厳しいセキュリティ管理が、お客さまのセキュリティ向上につながるという考えのもと、2002年9月に「NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言」を行うとともに、「情報保護方針」を定め、個人情報の適切な保護を徹底しています。

#### 「NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言」

お客さまの大切な情報を守り、安心してご利用いただけるサービスを提供するとともに、お客さまのセキュリティ向上に貢献することこそ、私たちのもっとも大切なミッションです。私たちはセキュリティをサービス提供上の最重点事項と位置づけ、お客さまにとって最良のセキュリティをお客さまとともに実現することをお約束します。

そのために技術開発、サービス開発から構築及び運用に至る全てのバリューチェーンにおいて、セキュリティの確保に最大限努力いたします。また、私たち一人ひとりがIPプロフェッショナルとして、セキュリティへの対応能力を高めてまいります。

#### 「3つの決意」

1. 私たちはセキュリティをサービス提供上の最重点事項と位置づけ、お客さまのセキュリティ向上に全力を尽くします。
2. 私たちはお客さまの大切な情報をお預かりするITパートナーとして、お客さまのセキュリティ実現にお客さまとともに常に努めます。
3. ビジネスパートナーや契約社員もNTTコミュニケーションズを支える大切なパートナーです。私たちは全員一丸となって自らのセキュリティ確保に取り組みます。

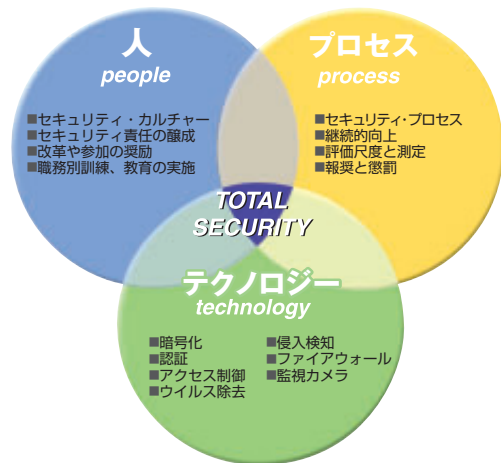
#### 「情報保護方針」

NTTコミュニケーションズでは以下のとおり情報保護方針を定め、個人情報の適切な保護に努めます。

1. 情報の適切な生成、収集、利用及び提供を行います。
2. 情報への不正アクセス、情報の紛失、破壊、改ざん及び漏えいなどを防ぎます。
3. 情報に関する法令及びその他規範を遵守します。
4. 情報保護に関する規定類を整備し、継続した改善を行ってまいります。
5. 当社は、この方針を文書化し、本規定のすべての適応対象者に通知します。

#### ■三位一体でトータルセキュリティを強化

セキュリティを脅かすのも運用するのも「人」である以上、テクノロジーによる対策だけでは不十分であるという立場から、「人」「プロセス」「テクノロジー」の三位一体でセキュリティを強化しています。

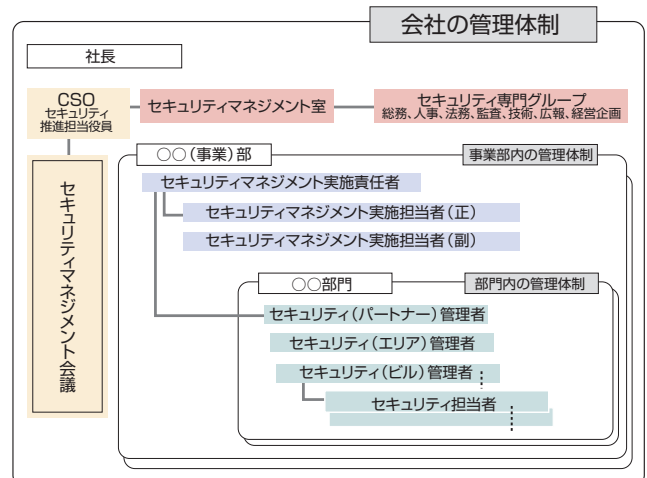


#### ■セキュリティマネジメント推進体制

社長によって任命されたCSO (Chief Security Officer: セキュリティ推進担当役員) のもと、施策判断を行う会議体を設置。管理策の立案やインシデントへの対応は、事務局機能を果たすセキュリティマネジメント室が行うとともに、案件に応じて各部門の専門スタッフや事業部キーパーソンを即座に召集できる体制をとっています。

各事業部のセキュリティマネジメント推進実務者を対象に年1回の研修を実施し、セキュリティマネジメントのグローバルスタンダードである「ISO27001」やインシデント対応の実践トレーニングによるスペシャリストの育成を行っています。一方、社員・契約および委託先の社員に対しては、啓発ポスター・ビデオ・ハンドブック教材などを用意して、セキュリティ意識の向上に努めています。

ISMSについては、新たに4事業部が取得したことにより認証部門は13事業部5スコープとなったほか、グループ会社7社も取得しました(2006年3月現在)。また、NTTコミュニケーション



ズの全部門がすでに取得しているプライバシーマークについては、2005年度中に新たにグループ会社4社が取得しました。

## ■お客さま情報・個人情報保護に向けた対策

お客さまの個人情報の保護に関しては、セキュリティマネジメントの取り組みに加え、総務省ガイドラインに沿った厳格な運用を行っています。

特に、電子化されたお客さま情報の利用に関してはリスクが非常に高いことから、利用権限の極小化や厳格な利用制限に加え、セキュリティマネジメント室が審査した上で使用許可を出す形をとっています。この審査ノウハウは、「情報ライフサイクル管理システム」

にも生かされ、経路上での複製情報の消去漏れなどによる漏えいリスクを撲滅する対策にも力を入れています。

社内においては電子タグを使ったパソコンの社外持ち出しチェックシステムを構築しているほか、お客さまの個人情報を取扱う業務を委託する企業に対しては、NTTコミュニケーションズのセキュリティ基準に従った厳格な運用を義務づけるとともに、定期的な監査を行っています。

## より安心・安全に利用できる社会づくりのために

### ■ウイルス対策、インターネット犯罪への取り組み

私たちは、コンピュータウイルスによる不正アクセスやフィッシング詐欺など、年々増え続けるインターネット犯罪の防止を最重要課題と位置づけ、その対策に全力をあげて取り組んでいます。日々脅かされているといっても過言ではないICT環境を、より多

くの方々に、より安全に安心してお使いいただくため、送信メールの無料ウイルスチェックやホームページを通じたわかりやすいセキュリティ対策情報の提供など、ビジネスの視点を超えて社会的な視点に立った活動を行っています。

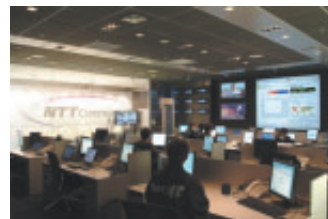
### ■ネットワークセキュリティの監視・オペレーション体制

ネットワークセキュリティ上の脅威として、外部からの不正侵入、ウイルス/ワーム、不正ソフト、サービス不能攻撃（DoS攻撃）、迷惑メールの大量配信などが挙げられます。NTTコミュニケーションズでは、それらの脅威に対して、通信事業者ならではの24時間365日体制で監視・オペレーションに臨んでいます。

セキュリティオペレーションセンターでは、企業ネットワークにおけるセキュリティサービスの提供に不可欠な各種オペレーションを実施しています。オフィスIT、プライベートネットワーク、サーバまでを幅広く監視するセキュリティ運営のアウトソーシング先

として、お客さま企業の情報システムを守り、円滑な事業継続体制の基盤を支えています。

また、OCNの設備運用部門であるIPネットワークサービスセンターでは、インターネットにおけるセキュリティ上の各種課題の解決に技術的な見地から精力的に取り組んでいます。ISP事業者間の連携した取り組みを通して、インターネット全体での課題解決・成果を目指しています。



■セキュリティオペレーションセンター

### ■法人向け情報サイト「情報セキュリティガイド」「OCNセキュリティポータル」

社会的課題である情報セキュリティについての情報を主に企業向けに発信するホームページ「情報セキュリティガイド」では、社員が身に付けておきたい情報セキュリティの基礎知識やセキュリティキーワード、セキュリティ管理者向けのリスク対策といった各種情報を、最新のセキュリティトレンドに合わせ幅広く紹介しています。また「事業継続」をテーマに、事業継続計画（BCP: Business Continuity Plan）の解説やチェックリスト、専門家によるBCP構築に向けたポイントなど企業の事業継続を考える上で役立つコンテンツも多数掲載しています。

「OCNセキュリティポータル」では、法人向けのインターネットセキュリティに関する最新情報や危険性および対策サービスをわ

かりやすく解説するコンテンツを提供しています。特に、ウイルス感染やフィッシング詐欺などの「被害体験」やOCNセキュリティサービスの「利用体験」などのアニメーションコンテンツにより危険性や対策方法をわかりやすく理解することができます。その他、法人向けOCNを導入のお客さまに対するセキュリティ調査サービス（無料）を提供しています。



■OCNセキュリティポータル  
<http://www.security.ocn.ne.jp/>



■情報セキュリティガイド  
<http://sec.ntt.com/>

### ■個人向け情報サイト「OCNあんしんWeb」とセキュリティ関連サービス

個人向けセキュリティサイト「OCNあんしんWeb」では、主にインターネットを始めたばかりの初心者から中級者を対象に、セキュリティ対策の必要性やインターネット犯罪のトラブルについて事例を交えながら解説し、インターネットを利用していると遭遇してしまうさまざまな危険（ウイルスや不正アクセス等）について、注意すべきポイントや具体的な守り方をわかりやすく紹介しています。インターネットセキュリティに関する情報サイトや関連法規へのリンク集も有用です。

また、ウイルスの怖さは、自分が気づかぬうちにウイルスを撒き散らす加害者になってしまうことですが、ウイルス対策をはじめとした各種セキュリティ対策を独力で実施するのは非常に大変です。

NTTコミュニケーションズでは、OCNをご利用いただいているお客さま（約500万会員）への送信ウイルスチェックやオンラインスキャンサービス（無料）をはじめとして、ブロードバンド契約のお客さまへのパーソナルファイアウォールサービス（無料）等、安心・安全にインターネットを使うためのサービスを提供しています。



■OCNあんしんWeb  
<http://www.ocn.ne.jp/info/anshin/>

## 新たなビジネスモデルやライフスタイルの提案・提供

**私たちは、新たなビジネスモデルやライフスタイルの提案、提供を通じて、社会の新たな価値創造に取り組み、あらゆる人々が積極的に参加できる社会づくりに貢献します。**

### 社会の新たな価値創造

#### ■ ユビキタスが人にも地球にもやさしい社会を実現

NTTコミュニケーションズではNTTドコモが発売したPDA (Personal Digital Assistants) 端末である「ビジネスFOMA® M1000」を利用し、2005年10月、「スマートBizキット」として発売しました。この「スマートBizキット」は、HOTSPOTなどの公衆無線LANを利用してメールの添付ファイルを見ることができ、国際ローミングによる海外からのリモートアクセスも可能です。M1000の特長としてアプリケーションを搭載できるため、テレビ会議や電話会議といったサービス拡充も可能です。さらには、GPS (全地球無線測位システム) 対応の周辺機器を利用した位置情報確認機能など、さまざまな業務アプリケーションとの連携が可能となっています。

一方、セキュリティ機能についてもNTTコミュニケーションズ独自のMCOP (モバイルコネクト・ワンタイムパスワード) 認証により、セキュアに社内システムにアクセスすることが可能であり、また、万一端末を紛失したり盗難にあった場合でも、遠隔端末ロックに

よる遠隔操作で端末の操作を止めたり、データを削除することができるなど、個人情報などの重要データの漏えい対策の強化も図られています。

このように、いつでも、どこでも、会社内と同じような情報がやりとりできるようになる、まさにユビキタス社会の到来を予感できるのではないのでしょうか。このようなPDA端末に対しユーザの利便性を向上させる業務アプリケーションを付加することにより、リモートオフィス化も容易になり自宅から会社を通さずお客さまにダイレクトに訪問することも可能になります。移動にかかる時間を他に振り分けることができれば、余裕も生まれるとともに交通機関が排出するCO<sub>2</sub>削減にもつながります。ユビキタスは人にも地球にもやさしい社会を実現します。



#### ■ ICカードの多様性拡大への取組み

ICカードの普及にはめざましいものがあります。私たちはICカードの多様性をさらに拡大し、利便性に富んだ新しい使い方や仕組

##### ■ インターネットバンキングのICカード認証方式

多くの銀行で使われているいわゆるID・パスワード認証方式でのインターネットバンキングでは、常にフィッシングやスパイウェア等インターネットを悪用したセキュリティ上の脅威が存在しています。この問題点を解決すべく、新銀行東京様では、インターネットバンキングの本人認証方式として、NTTコミュニケーションズのICカード認証方式を2005年5月に導入いただきました。これはICカードリーダーによって本人認証を行う方式で、パスワードだけでなく、パスワードとICキャッシュカード内の情報をもとにして

##### ■ 東京大学で多機能ICカード導入

ICカードの多様性拡大に向けた取組みの実績として、東京大学の学生・教職員約4万人を対象とした教職員証・学生証に、NTTコミュニケーションズのeLWISEを導入いただきました(2005年4月)。ICカード化した教職員証・学生証により、情報セキュリティ管理機能の徹底が図られるほか、クレジットカード機能を取り入れることによって、キャンパス内でのポストペイサービスも利用で

みの創出に向けて多分野での挑戦を続けています。

本人認証を行っています。よって、万一スパイウェア等によりパスワードが漏えいした場合でも、同時にICキャッシュカードも盗まれない限り、第三者がお客さまの口座に不正アクセスすることはできない仕組みになっています。

このように、私たちはICカードの安心、安全な特徴を生かすとともにその多様性をさらに拡大し、利便性に富んだ新しい使い方や仕組みを提供し、豊かな生活の実現に貢献しています。

きます。同大学では、建物に入館する際のセキュリティ認証、講義等の出欠管理、図書館の書籍貸出管理、健康診断記録のペーパーレス管理に活用していますが、今後、学内へのアクセス、成績証明書の発行、職員等の電子決裁等、さまざまな用途に活用が想定されており、学内でのセキュリティ強化に加え、事務処理効率化、職員・学生の利便性向上にも大きく寄与していくことでしょう。

### ■ ICT人材の育成に役立つ検定制度「.com Master (ドットコムマスター)」

現代ビジネスのなかでICTスキルの重要度が増すにつれ、スキルレベルを客観的に判断できる基準が求められる機会が多くなっています。「.com Master」はNTTコミュニケーションズが2001年から行っているICTスキル検定制度です。インターネットサービス利用者への指導サポートができる「シングルスター」から高度な「トリプルスター」まで3段階あり、ICTスキルを活かしてビジネス界で活躍できる人として認定します。

2005年1月より「.com Master ★(シングルスター)」において、コンピュータ形式(Computer-Based Testing=CBT)の検定を開始しました。年2回実施しているマークシートを使っ

たペーパー形式の検定に加え、全国200カ所以上の会場で随時受検可能なCBT検定により、より多くの受検機会を創出しています。

2006年7月に実施された第11回検定までの合格者数は約7万人、累積受検者数は約22万人を数え、社内資格制度に採り入れられたり、就職やビジネス取引の際のスキルレベルを示すものとして役立っています。



### ■ コールセンター業務の在宅委託「CAVA (キャバ)」

NTTコミュニケーションズグループのひとつNTTコム チェオでは、OCNサービスのテクニカルサポートを在宅で行える制度として2001年からスタートしている「CAVA(.com Adviser & Valuable Agent)制度」を運用しています。働く時間が自由で、場所も限定せず、子育てや介護をしながらでも仕事量に応じて収入が得られることから、現在約850名の就業機会を全国各地で生み出しています。この新しいワークスタイルは各方面から評価され、2005年には日本ユースウェア協会主催の「ユースウェア大賞2005」を受賞しました。これは、ユーザ支援サービスを提供している企業の中から、その年に最も魅力的なサービス商品やビジネスモデルを評価するもので、大賞はその最高賞です。

なお、CAVAスタッフのスキル判定基準にはインターネット検定「.com Master (ドットコムマスター)」を利用し、新サービス等へ

の対応を可能とするため2回の集合研修を全国で実施することで、サポート品質を担保するとともにCS向上に努めています。

今後は、このビジネスモデルを発展させ多様な業種で展開することで、さらなる雇用創出を図っていきたいと考えています。



■「ユースウェア大賞2005」受賞式

#### ■ CAVAスタッフのコメント

**「子どもが帰宅したら、すぐお母さんに戻れる。在宅の仕事っていいですね」**

CAVAスタッフ 山本裕子さん

子どもが入学したのをきっかけに、また仕事を始めたいと思いCAVAスタッフに応募しました。自分の都合に合わせて在宅で仕事ができるというのは、母親として非常に魅力的です。子どもの病気や急用にも気兼ねなく対処できますし、子ども

が帰宅したらすぐにお母さんに戻れるので、家族も喜んでいます。通勤時間がないので時間を有効活用できるところもいいですね。



### ■ COLUMN

#### 日本と中国の架け橋に—中国情報サイト「Café China」

現在日本に住む中国人は50万人を超え、一方、中国語を勉強している日本人は100万人を超えと言われています。近年の中国経済の目ざましい発展などもあり日中の人的・文化的交流は増加する一方です。こうしたなか、NTTコミュニケーションズの中国人社員の「両国の文化交流の手助けになれば」との発案から、2001年7月、中国情報サイト「Café China」が生まれました。この「Café China」では、在日中国人の方を主な対象として、中国語による母国のニュース、日本の生活文化の紹介、日本語学習プログラム、情報交換のための掲示板等暮らしに役立つ情報を発信しています。また、日本人向けの中国関連情報とし

て、中国における就職情報、中国語講座、日本語による中国国内ニュース等、皆さんが知りたい中国に関する情報を満載しています。

私たちNTTコミュニケーションズグループでは今後もこのような世界文化の相互交流にお役に立てる情報をこれからも発信していきたいと考えています(PCサイト、モバイルサイト合わせたアクセス数:約70,000件/日)。



■Café China  
<http://www.hellonavi.com/helloindex/>

# 敬愛される企業を目指して

私たちは社会の一員であることを忘れることなく、常に社会から信頼されるよう行動します。身近な地域社会から国際社会、そしてインターネット社会までさまざまな「社会」に貢献し、その発展とともに生きていきます。

## <活動原則>

**持続性**：「細く、長く」を念頭に置き、継続のできる活動を行います。  
**効率性**：無理なく続けていくために、コストパフォーマンスが高い活動を心がけます。  
**適正評価**：寄付をする場合、真に社会に役立つかどうかを適正に判断します。

**世界観**：国内だけにとどまらず、国際社会にも貢献します。  
**スキル**：情報流通市場で培ったサービスや社員の能力を社会のために役立てます。

## 地域社会のために

### ■ 社会を豊かに、自分を豊かに

#### ■ 覚えるに『易しい』、人に社会に『優しい』インターネット教室

NTTコミュニケーションズの社会貢献施策を、社員自らが企画・実行しようと2004年に発足した社会貢献推進ワーキンググループは、初年度に引き続きデジタルデバイド（情報格差）の解消を目的として「やさしいインターネット教室」を開催しました。

第4回は福島県飯館村のご協力をいただき、冬季、深い雪に閉ざされてしまう過疎の村のデジタルデバイドの解消を目的とした、初めての地方開催になりました。教室には公募による小学生のお子さんから70代のお年寄りまで32名が参加、ボランティア参加の社員15名と一緒にブログづくりを体験しました。実施後のアンケートでは、100%の方に「楽しかった」と回答をいただくなど、参加者の満足度が高いプログラムとなりました。

また、第5回は世界各地で緊急支援を行っているNPO法人ピース・ウインズ・ジャパン（PWJ）の協力をいただき、日本とアフガニスタンにIPテレビ電話で結んで実施しました。小中学生やその保護者など21名が参加し、インターネットでアフガニスタンについての予備知識を習得したあと、IPテレビ電話で、PWJアフガニスタン事務所の平井礼子さんに質問を投げかけました。子どもたちから一番初めに出た質問「日本がアフガニスタンから学ぶことは何だと思いますか？」に対して、「日本は平和慣れしていると感じる」と平井さん。このやりとりには、参加した大人も胸を打たれたようです。最後に行われたブログ作成教室では、子どもたちが、本日の感想をブログにつづりました。ブログには「インターネットで遠い国の人と話すことができるなんて、スゴイ!」、「アフ

ガニスタンについてもっと調べたい」といった子どもたちの素直なコメントが書き込まれました。インターネットを使うと世界が近くなることを実感してもらえたプログラムとなりました。

2006年度は在日難民の方などを対象としたプログラムの開催を予定しており、デジタルデバイドの解消に向けて今後も積極的に取り組んでいきます。

#### 主な開催実績

- ・第3回「やさしいインターネット教室  
ーインターネットを使った年賀状づくり体験!ー」  
2005年11月19日、NTT麻布セミナーハウス
- ・第4回「やさしいインターネット教室ーブログを作ろう!ー」  
2006年2月4日、福島県飯館村
- ・第5回「やさしいインターネット教室ーインターネットを使って世界を知ろう!ー」  
2006年6月24日、NTT麻布セミナーハウス



■社員ボランティアがマンツーマンで ■(第5回)アフガニスタン現地の平井さんと子どもたち参加者をサポート

### ■ 協力先（地方自治体）のコメント（第4回）

#### 「デジタルデバイド解消に大きな効果」

飯館村は福島県の阿武隈山系の北端部に位置する自然と緑に囲まれた純農山村です。しかしながら、情報化基盤の整備が遅れており、デジタルデバイドの解消が深刻な課題となっています。

そういったなかで、村民が手軽にできる情報発信の手法を学んで「今できることから始める」きっかけになれば、と思い、

飯館村役場 総務課 総務係 杉岡 誠さん



NTTコミュニケーションズ主催の「やさしいインターネット教室」を開催しました。

教室終了後、さっそくブログを立ち上げた方（50代!）がいたり、村内外の方から「次回はいつやるの?」とお問い合わせをいただくなど、予想を超えた反響があり、担当者としてもちろんICTニーズを探りながら村の政策・事業につなげていきたいと考えております。



## ■ 協力先(NPO)のコメント(第5回)

### 「日本の企業も、もっと国際社会の一員に…」

タリバン政権が崩壊してから今年で5年を迎えようとしています。残念ながら、日本のメディアにおけるアフガニスタンの露出は少なくなっています。しかし、現地の事情が厳しいことに変わりはありません。現場で支援活動に携わる者の一人として、アフガニスタンに対する関心が薄れてしまうことを大変懸念しています。

このたびは NTTコミュニケーションズの設備やノウハウを活

用し、インターネットを使うことで遠く離れた国々の現状や国際支援の意義を多くの皆さまに知っていただくことができました。ブログに寄せられた感想は、現場にいる私にとって、とても励みになるものでした。

今回の社会貢献プログラムのように、日本企業が国際社会の一員として、自らの人材、資源、ノウハウやネットワークを生かし、国際貢献に取り組む機会が増えることを願っております。

PWJアフガニスタン事業現地責任者 平井礼子さん



## ■ 社員のコメント(第5回)

### 「このプログラムに参加して本当に良かった」

「おおーっ!」

スクリーンが切り替わり、さっき写真で紹介された、アフガニスタンの平井さんが映った瞬間、歓声とざわめきが起った。

「よっ!」

多くの社員ボランティアが心の中で思ったに違いない。日本から6,000kmも離れた、日本とはまったく違う地。何度も試験をしていたとはいえ、確実につながる保証はない。

何より、これから何が起きるかを楽しみにして、スクリーンの前に集まる子どもたちを見て、「つながらなかったら、どうしよう…」そういう心配は誰もあつたはずだ。

幸いにも杞憂に終わり、IPテレビ電話による質疑応答は無

事終わった。

最後の授業で教えたブログのコメントに、参加した子どもたちから、多くの感想が書かれていた。

「感動した!」「すごい!」「もっと色々やりたい!」子どもならではの率直な言葉を読みながら、この日のための夜遅くまでの資料づくりや接続試験、PWJとの交渉など、社員ボランティアメンバーの頑張りが思い出された。

そして、「本当にこのプログラムに参加して良かった。この社会貢献プログラムはこれからも続いて欲しいし、自分も続けて参加していきたい」そう強く思った。

ネットビジネス事業本部 井口貴仁(社員ボランティアリーダー)



## ■ NPO法人データベース「NPO広場」の運営をバックアップ

「福祉とまちづくりの両方に関係した各地のNPO法人を知りたい」、「〇〇地方で芸術活動をしているNPO法人に連絡を取りたい」、「寄付の依頼が来ているが類似の自然保護団体と比較したい」など、分野や地域を越えてNPO法人等の情報を求める声が増え続けています。

市民とNPO、企業とNPOの交流する場として、全国で認証されたNPO法人団体を検索できるサイト「NPO広場」が、2001年4月に日本NPOセンター(\*)により開設されました。NTTコミュニケーションズは、自社のインターネットサービス「Secure Smart Access」を提供し、サイトの開設、運営をバックアップしています。NPO法人をはじめとする市民活動団体等の現状を誰でも理解できるようにすることで、多くの市民・企業がNPO活

動に参加することを促し、あわせて日本のNPO全体の発展に寄与することを目的としています。

### ●掲載団体数(2006年8月現在)

2006年3月末日までに認証されたすべてのNPO法人  
26,363法人(開設当初3,150法人)

(\*)日本NPOセンター:特定非営利活動法人日本NPOセンター。新しい市民社会の実現に寄与することを理念とし、分野や地域を越えた民間非営利組織(NPO)の活動基盤の強化と、それらと企業および政府・地方公共団体とのパートナーシップの確立を図ることを目的とする団体。



■NPO広場

<http://www.npo-hiroba.or.jp/>

## ■ 中古パソコン寄贈プログラム

社会に貢献するとともに環境保護、リサイクルを推進する企業として、これまでに計1,490台の社内の使用済み中古パソコンを地域やNPO団体に寄贈しています。

寄贈例としては、2003年10月に793台、2005年12月に98台の中古パソコンをNPO法人イー・エルダーを通じて、全国の障がい者の共同作業所やNPO団体に寄贈しました。

また、その際、パソコンの再生処理を障がい者作業所である社会福祉法人ゆめ工房等へ委託し、中古パソコンが新品同様に磨き上げられ、ハードディスク内の情報も新品時の状態になるとともに、障がい者の雇用機会の創出にも寄与しました。

このプログラムは、今後も継続して実施していく予定です。

# 敬愛される企業を目指して

## ■「JOLLY'S magazine 盲導犬の育成をみんなで支えよう」サイト

OCNでは「JOLLY'S magazine」サイトにおいて、盲導犬にかかわる情報を広く紹介していくとともに、視覚に障がいのある方々の社会参加促進のために活動している日本盲導犬協会の盲導犬育成事業を支援する「インターネット募金」を行っています。インターネット募金は、本サイト上で100円から1,000円の募金額を選択し、電子決済サービス「OCNペイオン」(\*)を利用することで実現します。また募金をしていただいた方には、OCNオリジナルコンテンツを無料で差し上げており、より多くの方に参加い

ただくよう取り組んでいます。2006年8月現在、募金額がついに300万円を突破しました。

(\*)OCNペイオン：OCN会員が特別な申し込み手続きをすることなく、OCNの認証ID、認証パスワードを使って、デジタルコンテンツを購入でき、ご利用料金をOCN料金とともにお支払いいただけるサービス



■JOLLY'S magazine  
盲導犬の育成をみんなで支えよう  
<http://www.ocn.ne.jp/jolly/charity/>

## ■「NPOアクセシビリティ支援プログラム」コンテスト

NTTPCコミュニケーションズでは、高齢者や障がい者などハンディを持つ人に対し、情報やサービス、ソフトウェアなどをより使いやすいものとするアクセシビリティ化を進める支援活動として、2005年7月、「NPOアクセシビリティ支援プログラム」コンテストをスタートさせました。これはNPO法人イー・エルダーとの共同企画として、全国のNPOにホームページのアクセシビリティ対策を呼びかけ、優れたプログラムに対してコンテスト方式で製作資金やネット環境をサポートするものです。

第1回目は保健・医療・福祉関連の団体のみならず、まちづくりや社会教育に関するNPOからの応募などを含む59件の申し込みがあり、そのうち14団体に助成金が支給されました。なお、2006年には総務省(情報通信政策局)、毎日新聞社などの後援

が決まり、デジタルデバイドの解消に向けた具体的な活動として関心が高まっており、今後とも継続して実施していく予定です。



■「NPOアクセシビリティ支援プログラム」授賞式

## ■海底ケーブル敷設船「すばる」の見学乗船と史料館

海底ケーブルの敷設を行うNTTワールドエンジニアリングマリンでは、海を隔てた地域を結ぶ海底ケーブルの役割を広く知っていただくこと、作業日程の合い間をとらえて海底ケーブル敷設船「すばる」の見学乗船を行っています。2004年度、沖縄本島一宮古一石垣間の光ケーブル敷設工事に先立って行われた見学乗船会には、地域の住民の方々、小学生や高校生など約200名が来船され、船内のケーブルタンクいっぱい積み込まれた光ケーブルや埋設機、水中ロボットなどめったに見られない珍しい機械も多く、海底ケーブル事業への理解を深めていただく良い機会であると好評を得ました。

また、「すばる」の母港である長崎に海底線工事の仕組みや歴史などの史料を展示した「海底線史料館」を設置し、見学を受け入れています。なお、この史料館の建物は明治29年に建てられた稀少な煉瓦建築で、長崎県の保存文化財に指定されています。

### 海底線史料館

入館無料(事前にご連絡ください)

開館：9:00~15:00

休館日：土・日・祝日

所在地：〒850-0075 長崎市西泊町22-1

NTTワールドエンジニアリングマリン 長崎事務所

\*お申し込み・お問合わせは(095)865-5882



■操舵室を見学する子どもたち



■海底線史料館の内部



■海底線史料館の外観

## ■障がい者作業所によるお菓子の社内販売

バレンタインデー、ホワイトデー等のイベントにあわせて、障がい者共同作業所で作ったお菓子の社内販売を実施しています。手作りのおいしいお菓子を社員が楽しみながら購入する無理のない活動が、少しでも障がい者の自立支援を促すことに結びつけばと、2004年から実施しています。社員からも「おいしい!」と大好評なほか、販売ブースに設置した作業所の紹介パンフレットを手にとり「精神障がいの方がこれほど多くいらっしゃることを知り、視野が広がった気がします。皆さん前向きで私自身勇気づけ



■お菓子の社内販売の様子

られました」といった声も寄せられており、誰でも気軽に参加できる社会貢献施策として、今後も継続して実施していく予定です。

## ■販売元のコメント

### 「おいしいと言ってもらえることが何よりの励み」

精神障がい者共同作業所「第二ワーク・イン・あすか」(運営母体:NPO法人飛鳥会) 職員 小暮良子さん

心の病は誰にでも起こりうるものであり、現在日本の精神障がい者は約260万人です。病状を回復させつつ社会復帰することはなかなか困難なうえ、精神障がいに対する社会的な理解もあまりないというのが現状です。社会復帰のための重要な役割を果たしているのが共同作業所で、生活リズムの調整や就労への訓練の場となっています。私たち「第二ワーク・イン・あすか」では、自主製品として焼き菓子を製作販売することを活動の中心としています。

初めてNTTコミュニケーションズに伺ったときは、大手企業での販売は初めての経験だったので、どのような感じになるか予想がつかず、作業所利用者3名・職員2名ドキドキしながら向かいま

した。事前にPRもいただいたことにより、販売状況は上々で、タイムリーなバレンタイン限定の菓子や定番のパウンドケーキ・ブラウニー・クッキーなども2時間の間にアツという間に売れ、がんばって作った甲斐があったと利用者ともども喜んでいました。後日作業所で菓子づくりのため残っていた利用者に報告したところ、売上げの良さに驚き感激していました。

一般企業で販売する機会をいただき、販路の拡大はもとより利用者の方々の自信にもなり、また作業所の活動にたいしての理解が多少なりとも得られた貴重な場になりました。今後このような機会が増えることによって精神障がい者にとって活動の幅が広がるとともに偏見が薄れていくのではと期待しています。



## 国際社会のために

### ■国境を越える心のコミュニケーション

#### ■海外グループ会社の活動「チャリティセールプログラム」

NTTアメリカでは年2回、ロゴ入りグッズの社内販売を通じてUnited Way(地域社会で企業などから寄付や献金を集め、援助を必要とする慈善団体等に拠出する団体)への寄付を行っています。

会社からは、マッチングギフトとして社内での販売額に合わせて相当の金額を上乗せした額をUnited Wayに寄付します。社員は、グッズ代ということで購入金額を寄付することになりますので、個人からも会社からも寄付を集めることになります。

このマッチングギフトという形式はアメリカでは一般的なもので



■ロゴ入りシャツを着るNTTアメリカの社員

ですが、社員の知らないところで会社がただお金を出すのではなく、「はじめに社員の寄付ありき」

が前提になることから、社員の参加意識を高めることができます。NTTアメリカではこのチャリティセールプログラム以外にも、年間を通じて社員が行った各種の寄付に対してマッチングギフトを行っています。

#### ■「難民専用フリーダイヤル」の開設・運営を支援

在日難民一人ひとりへ直接支援を行っているNPO法人難民支援協会には、毎月多数の難民の方から緊急度の高い問い合わせが寄せられています。所持金を持たない難民の方が安心して電話

相談ができるよう、私たちは「難民専用フリーダイヤル(0120-477472)」の新規開設と運営に伴う費用の一部を支援しています(提供開始日:2006年4月12日)。

## ■支援先(NPO)のコメント

### 「フリーダイヤルがつなぐ、難民とのコミュニケーション」

日本にも、自国内での迫害を逃れて海外から難民がやってきており、日本政府へ保護を求める人は年間300人を超えています。その難民の多くは、頼る人がなく、日本語が理解できないためコミュニケーションが取れず、難民申請手続の情報入手の手段もわからないなど多くのバリアを抱えています。

念願だった「難民専用フリーダイヤル」開設直後より、難民の方々からは「コインやテレホンカードの残数を気にしないで、安

心して相談ができるようになって嬉しい」「毎日の食費を節約しなければならぬなかで、電話代の負担が減って助かっている」等の声が寄せられています。

NTTコミュニケーションズの社会貢献活動の一環として、このような事業が実現したことに感謝するとともに、このプログラムが社員の方々に難民問題について関心を持ってもらえるきっかけになればと願っております。



NPO法人難民支援協会 事務局長 筒井志保さん

## ■COLUMN

### 社会貢献活動ホームページ(<http://www.ntt.com/community/>)

私たちの社会貢献活動について、より詳しい情報や最新の情報は、社会貢献活動ホームページでご紹介しています。

東京都の優良事例として紹介された「地球温暖化対策」

## 部屋ではなく、通信機器を集中的に冷やすという、空調システムの省エネ新発想

### 9割を占める電力エネルギーを削減したい

#### 東京都の「地球温暖化対策計画書制度」

電気通信事業にとって電力エネルギーは最も重要な資源です。NTTグループでは、地球温暖化対策が叫ばれる以前から、グループを挙げてTPR(トータル・パワー改革)活動を進め、エネルギーセーブに努めてきています。

NTTコミュニケーションズでもCO<sub>2</sub>の削減目標を設定し、TPRIに加え独自の電力エネルギー削減の工夫に取り組んできました。その施策のひとつ「大手町本館ビルの地球温暖化対策計画書」が、東京都の同制度において高い評価を受け、優良事例として東京都のホームページに掲載されました。この制度は、東京都が2005年度から新たにスタートさせたもので、今回、都内の約1,000の大規模事業所から提出された、5年間の温室効果ガスの削減計画書の中から選出されました。

#### 機械室の空調用エネルギーを削減できないか

NTTコミュニケーションズが事業活動全体で消費する電力エネルギーの9割は、交換機、サーバやルータなどのコンピュータ、さらにそれらの機器類を正常に稼働させるための空調装置に使われます。通信機械室に収納されているこうした機器は、近年、コンピュータの高集積化によってますます高発熱化する傾向にあり

ます。こうした機器は、電気エネルギーの消費量に比例して発熱量も増えます。約20年前には1ラック(交換機などを収めた一定サイズの棚)の電力消費量は0.4~0.6kWだったものが、最近では1ラック2~4kWに増え、中には1ラック6~8kWというものもあります。そして今後予定されているNGN(\*1)ではさらに高発熱の機器類が使われようとしています。

こうしたコンピュータ類を正常に稼働させるためには冷却が不可欠です。そのため、どこの機械室にも大規模な空調設備が備えられ、部屋全体を人が長く居られないほど冷やし、それによってコンピュータの熱を吸収させる方法が取られています。

NTTコミュニケーションズでは、以前から独自に空調システムの効率化に取り組み、機械室をより少ないエネルギーで効率的に冷やす「MACS空調(\*2)+冷却ファン」と、機械室内の温度分布をリアルタイムで集中管理する「温度監視システム」を開発しました。優良事例として評価された大手町本館ビルもこのシステムのもとで集中管理されています。

(\*1)NGN:Next Generation Network。  
電話網全体をIP化する次世代ネットワークのこと。

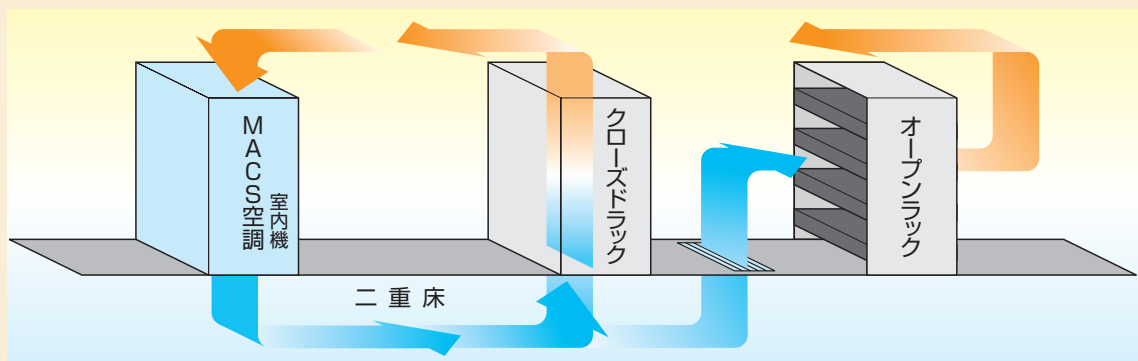
(\*2)MACS空調:高頭熱型冷凍機

### 冷気は通信機器の熱を吸収してラック外(室内)に出る

#### 部屋全体を冷やすムダをなくす

MACS空調システムは「冷やしたいところを適切に冷やす」方式です。

室内機から二重床の下に送り出された冷気は、ストレートにラックの下に届き、ラック内を通りながら機器類の熱を吸収し、温められた空気として室内に排出されます。



■MACS空調システムのイメージ図

MACS空調は、室内全体を冷やす無駄をなくし、冷やすべきラックを集中的に冷やす発想の空調システムです。

しかし、ラックに収納された機器類の発熱量は必ずしも一定ではありません。そこで、高発熱の機器を収納したラックの冷気取入れ口には冷却ファンを設置し、強制的に冷気を取りこみ、その風量を調節することによってヒートポイントと呼ばれている高発熱ラックを適正な温度に保っています。



■通信機械室のラック群

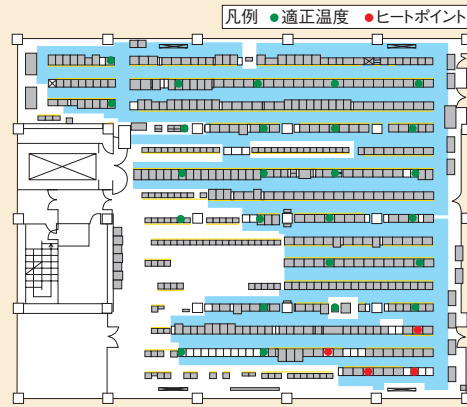
### 全国の機械室内の温度分布をリアルタイムで監視

もうひとつのカギが「温度監視システム」です。

温度監視システムでは、NTTコミュニケーションズが保有する全国約70カ所の通信ビルやデータセンターの室内温度状況を東京で一元管理しています。通信ネットワークを使って広域エリアを遠隔監視制御する技術は、

NTTコミュニケーションズが以前から最も得意としている技術分野のひとつです。

遠隔監視するために、機械室に温度感知センサーを複数設置し、機械室内の温度分布状況をリアルタイムに計測しています。適正温度を超えたヒートポイントの発生があるとアラームで知らせます。監視担当者はそのアラームの発生個所を温度センサーの位置で確認し、そのアラームが特定ラックの部分的なものか、空調システム全体によるものかなどを判断し、すみやかに適切な対応策を講ずることができます。ここには遠隔コントロールによるきめ細かな温度制御技術が生きています。



■温度監視システムの画面イメージ

## ここ通信機械室は寒くない

### 良い環境施策は、高信頼性やコスト削減につながる

NTTコミュニケーションズでは、電力エネルギー削減の取組みとして「環境」「信頼性」「コスト」の三つの視点を基本にしています。

温度監視システム導入前(2003年4月以前)は、通信機械室のあるビルごとに常駐の担当者を配置し、担当者がチェックした上でセンタに連絡するという方法をとっていました。それがシステムの導入によって監視のための人的稼働が不要になり、管理コストの低減を可能にしました。さらに、アラームの発生をマクロな視点からとらえることができるため、故障の発生予防に結びつく情報収集力が高まり、サービスの安定提供につながると同時に、故障復旧のレスポンスが向上するなど、サービス品質と信頼性の向上にも結びついています。

また、NTTコミュニケーションズが保有する機械室用の空調機約4,000台のうち、約700台を対象に行った温度設定緩和の試行では、通信機械室内の温度設定

を1℃上げることによって電力使用量は約2%削減でき、結果として約1,900kWの電気エネルギー削減につながりました。

こうした施策は、東京都だけでなく各経済産業局の評価でも、NTTコミュニケーションズの現地調査に入った全国16のビルすべてで90点以上の評価を受けました。その現地調査の際に大手町本館ビルを訪れた調査官は、通信機械室に入るなり「ここは寒くない」と他社の通信機械室との違いに驚き、「どんな工夫をしているのですか」と非常に興味を持っていただいたというエピソードも残っています。

### 情報化社会の進展と地球環境保護に最善を尽くしたい

今回の施策の背景には、エネルギーロスの少ない直流電源の採用、空調設備の室外機の効率を高めるスーパーコンデンサの開発など、NTTグループ全体で取り組んできたCO<sub>2</sub>削減に向けた工夫の積み重ねがあります。

今回の施策を推進した責任者は、「都心のビルにある通信機械室の高集積化はますます進むでしょう。我々のビジネスが繁栄するのは非常にありがたいことですが、一方、地球環境の面では負荷をかけているということを認識して、最善を尽くさなければいけないという使命感を常に意識しています。エネルギー負荷が急速に高まっているこの業界の優良事例として、東京都から高い評価をいただけたことは大変に嬉しいこと」と言います。

これは、「地球環境保護」をテーマに、私たちが取り組んでいる数ある事例のひとつです。

### NTTコミュニケーションズ大手町本館ビルの地球温暖化対策

2005年度のCO <sub>2</sub> 排出量の内訳		2010年度までのCO <sub>2</sub> 排出削減対策	
排出に関わる方法	CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	対策の名称	削減効果見込量 (t-CO <sub>2</sub> )
電気の使用	41,558	MACS空調等の導入	2,607
燃料・熱の使用	9	冗長UPSの導入	662
水道等の使用	12	スーパーコンデンサ(*)導入	166
その他	0	設定温度の変更	55
合計	41,579	蛍光灯インバータ安定器の更新	13
		外気導入量の適正管理	8.5
		省エネファンベルトの更新	5.4

\*冷房効率向上装置

# 環境保護活動の基本的な考え方と体制

**私たちは、事業活動の全過程において地球環境保護に積極的に取り組むとともに、情報通信サービスの提供を通じて、環境にやさしい社会の実現に貢献します。**

## 環境保護活動の基本理念と方針

### ■NTTコミュニケーションズ地球環境憲章

NTTグループでは、「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」「NTTグループ地球環境憲章」を制定し、グループを挙げてグローバルな視点から環境保護を考え、活動を進めています。NTTコミュニケーションズにおいても、会社設立時に「NTTコミュニケーションズ地球環境憲章」を制定し、2004年11月にはそれに基づいた「長期環境ビジョン」と「中長期計画」を策定し、具体的な活動を継続しています。

NTTコミュニケーションズ地球環境憲章」を制定し、2004年11月にはそれに基づいた「長期環境ビジョン」と「中長期計画」を策定し、具体的な活動を継続しています。

### NTTコミュニケーションズ地球環境憲章

#### 基本理念

NTTコミュニケーションズは、グローバルな規模であらゆるお客さまの利益につながる最高水準のサービスを創造し、提供する全ての過程において、地球環境保全に積極的に取り組むとともに、環境にやさしい社会の実現に貢献します。

#### 基本方針

全ての企業活動において、次の方針を基本とする。

##### 1) 企業責任の遂行

環境保全に関する国内外の法規制を遵守することはもとより、事業活動によって環境に与える影響を評価し、環境汚染の未然防止に努めるとともに省エネ、省資源、廃棄物削減等に目標を設定し継続的改善に努めます。

##### 2) 環境にやさしい社会実現に向けた活動の支援

環境保全やリサイクル関連の情報流通プラットフォームやテレワーク等の新しいライフスタイルを可能とするネットワークサービスを開発・提供することで、人と地球にやさしい低環境負荷社会の実現に貢献します。

##### 3) 社会活動を通しての貢献

地域住民、行政等と連携して、日常的な環境保護活動の支援に努めます。

##### 4) 環境情報の公開

環境関連情報を公開し、社内外とのコミュニケーションを図ります。

## 中長期の目標と計画

### ■長期環境ビジョン—NTTコミュニケーションズは考えます

私たちは、「長期環境ビジョン」とそれを具体化するための「中長期計画」をもとに、通信技術やICT技術を活用し、他の企業や行

政、教育機関、NGO/NPOの皆さまと連携しながら、「地球にやさしい施策」や「人にやさしい施策」を一つひとつ実現していきます。

この地球を、すべての生命と人類がいつまでも共存できる環境に戻すことが私たち人類の務めだと考えます。

この地球をそのような環境に戻すためには、政治・経済・教育・文化などのあらゆる分野において、物質的な豊かさを至上とする価値観から自然環境の維持を優先する価値観への転換が起ころなければなりません。

価値観の転換が生まれ、世界が変わりはじめるためには、世界中の人々が対話し、互いを理解しあうことが最も大切だと考えます。

私たちは、世界中にはりめぐらせた通信網や最新の通信技術を活用し、世界に偏在する古今東西の知恵を交換・共有できるプラットフォームを提供するとともに、世界中の人々のコミュニケーションをサポートすることを通じて、心豊かで持続的な社会の実現に貢献します。

NTTコミュニケーションズは、以上をビジョンとし、世界の産・官・学・民の全ての人々と手を取り合ってこれを進めてまいります。

## ■中長期計画／環境負荷低減施策と目標

私たちは、すべての事業活動に伴って発生する環境負荷を低減するため、環境マネジメント、廃棄物の排出削減・リサイクル、省エネ・温暖化対策にそれぞれ具体的な施策と目標を設定し取り組んでいます。最も大きな環境負荷のひとつであるCO<sub>2</sub>排出削減では空調設備の更改やクリーンエネルギーの導入を推進し、廃棄物施策では撤去通信設備のリサイクル率の向上に力を注いでいます。

取組みテーマ	重点取組み項目	施策と目標	目標年度
環境マネジメントの向上	環境教育の推進	従業員教育体制の整備。自然保護学習、フィールド研修の実施など	順次実施
	各種の資格取得制度の推進	ISO14001等環境に関する資格取得の支援	
廃棄物の排出削減・リサイクル	紙資源の節減	事務用紙における純正パルプの使用量を2003年度レベルから半減 37.5トン	2010
	オフィス廃棄物の削減・リサイクル	ごみの分別徹底とリサイクルの推進 リサイクル率を70%に向上	2010
	撤去通信設備のリサイクル	不要となった通信設備、使用済み光ケーブルのリサイクル リサイクル率を99%に向上	2010
	建設廃棄物のリサイクル	特定資材のリサイクル率99% その他 リサイクル率(汚泥を除く)84%	2010
省エネ、温暖化対策	電力使用によるCO <sub>2</sub> 排出削減	CO <sub>2</sub> 排出量を37万トンにおさえる ・空調装置の改善、更改 ・非効率設備の更改 ・省エネ&クリーンエネルギーシステムの導入	2010

## ■中長期計画／「地球にやさしい施策」「人にやさしい施策」

私たちは「ユビキタス」「セキュリティ」「ソリューション」「ネットワークマネジメント」「グローバル」という5つの事業領域を柱に、社会に貢献する地球にも人にもやさしいサービスを提供していきます。



## 地球環境保護の推進体制

### ■NTTコミュニケーションズグループ全体で環境マネジメントを強化しています

私たちは、CSR基本方針のひとつに掲げた地球環境保護に向けた活動を継続的に行うため、専門家集団によるワーキンググループを核として、社長以下グループ一丸体制で環境問題に取り組んでいます。2005年度はNTTコミュニケーションズグループ全体にマネジメント体制を浸透させたことによって、新たにグループ

会社6社にワーキンググループが立ち上がりました。

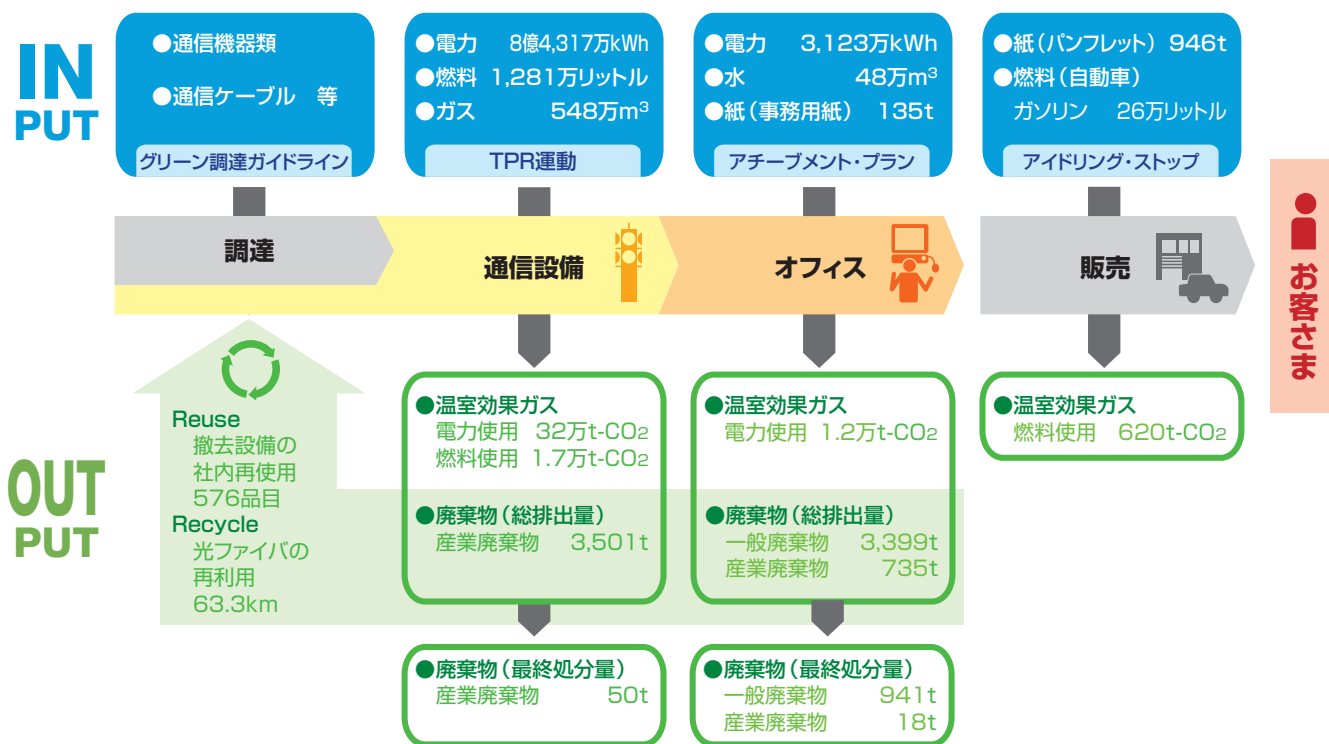
また、NTTコミュニケーションズの環境保護推進体制は、NTTグループ地球環境保護推進委員会の課題別委員会とも連携を図り、NTTグループ全体としての環境負荷低減に向けた活動を行っています。

ワーキンググループ名	主な取組み項目
社 長	
環境保護推進室	
温室効果ガス削減ワーキンググループ	● トータルパワー改革運動(電力使用量削減運動)の促進(1990年レベルで安定化を図る)
撤去通信設備ワーキンググループ	● 撤去通信設備に関する法的適正処理、管理の徹底
建築廃棄物ワーキンググループ	● 建設工事から排出される産業廃棄物の適正処理およびリサイクルの推進 ● アスベストの撤去・更改の進捗管理の徹底
PCB保管・処理ワーキンググループ	● PCB(ポリ塩化ビフェニール)の適正保管、計画的な分解処理を実施 ● PCB管理状況に関する行政報告の取りまとめ
オフィス廃棄物ワーキンググループ	● オフィス廃棄物の法的適正処理、管理の徹底 ● 事務用紙節減活動(紙節減・再生紙/電子媒体利用の促進)
お客さま廃棄物ワーキンググループ	● お客さまからの受託工事時に発生する産業廃棄物の適正処理、管理の徹底
容器包装リサイクルワーキンググループ	● 「容器包装リサイクル法」への適正な対応
グリーン購買ワーキンググループ	● 全社的なグリーン購買の推進
環境会計ワーキンググループ	● 2002年度から環境会計を導入 ● 経営に資する環境会計の構築に向けた検討
環境保護に関連した社会貢献活動	● 名刺のケナフ化実施(森林保護の立場から、社員の名刺素材に非木材(ケナフ100%)を使用することを推奨)
グループ会社ワーキンググループ	● 上記ワーキンググループの取組み活動を自社内において展開し、PDCAを展開する

# 事業活動における環境負荷と保護施策

事業活動に伴う環境負荷の把握に努め、  
2010年度目標達成に向けた努力を継続しています。

## NTTコミュニケーションズグループのINPUT-OUTPUT (2005年度)



## NTTコミュニケーションズグループの目標と実績

	2005年度目標	2005年度実績	自己評価	2006年度に向けた取組み	中長期目標(2010年度)
CO <sub>2</sub> 排出量	35.5万t-CO <sub>2</sub> 以下	34.9万t-CO <sub>2</sub> ●スーパーコンデンサ導入 122台 ●無線中継局の廃止 2カ所 ●設備更改(空調等) 47台 ●クールビズの実施		目標:35.5万t-CO <sub>2</sub> 以下 ●スーパーコンデンサ導入 80台 ●無線中継局の廃止 14カ所 ●設備更改(空調等) 24台 ●クールビズの実施	37万t-CO <sub>2</sub> 以下
廃棄物	撤去通信設備リサイクル率	98.7%(3,501t) ●リサイクル実施可能な業者への委託推進		目標:99%以上 ●リサイクル業者への委託徹底	99%以上
	建設廃棄物リサイクル率	特定資材 93.6% その他 71.2% (発生量 1,862t) ●工事ごとの中間処理施設の確認 およびリサイクル量の実態確認		目標:特定資材 98%以上 その他 74%以上 ●リサイクル率の高い中間処理施設の選定 ●工事ごとの管理体制の確立	特定資材 99%以上 その他 84%以上
	オフィス廃棄物リサイクル率	51.5%(排出量 4,134t) ●リサイクル率の高い業者の選定 ●分別の徹底 ●缶・ビン・ペットボトルのリサイクル回収		目標:57%以上 ●リサイクル率の高い業者の選定 ●分別のさらなる徹底	70%以上
純正パルプ使用量(事務用紙)	70t以下	135t ●ムダ紙を使わないための社員啓発 ●枚数を減らすための施策(OA) ・両面印刷 ・2in1印刷		目標:70t以下 ●再生紙調達の強化 ●枚数を減らすための追加施策	37.5t以下

自己評価 =良好に推移 =ほぼ計画通りに推移 =やや遅れ気味



## 省エネルギーと温暖化防止対策

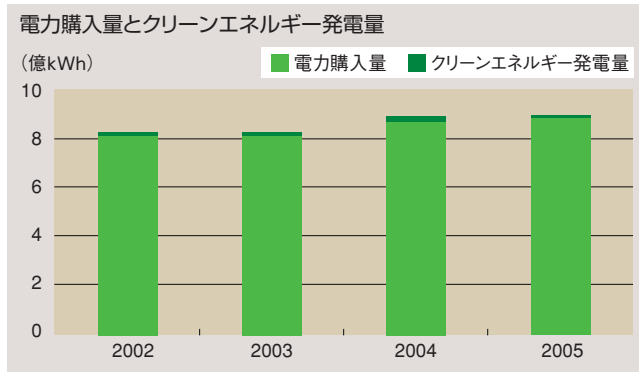
事業活動におけるCO<sub>2</sub>総排出量の90%を占める電気通信設備の省エネから、社員一人ひとりのオフィスや家庭にいたるまで、

幅広い範囲で地球温暖化防止に役立つ活動の取組みを進めています。

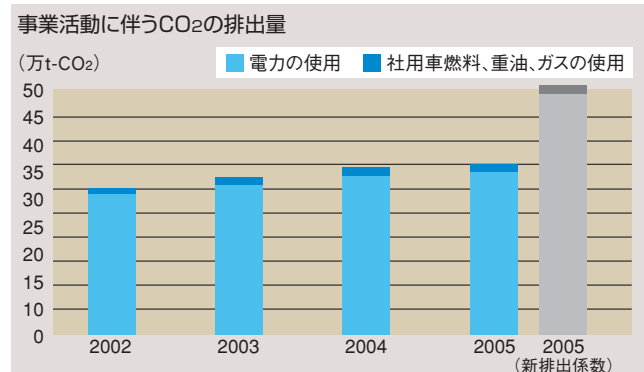
### ■電源設備や空調設備の更改によるCO<sub>2</sub>排出量抑制

高品質の通信サービスの提供には、通信設備への安定した電源供給や通信機室の空調が欠かせません。NTTコミュニケーションズでは、旧来より使用している非効率な電源設備を更改し、従来よりも約2~5%高効率なUPS（無停電電源装置）を導入する

とともに、空調設備においても、従来よりも約17%高効率なMACSVを導入しております。また、東京都から優良事例として紹介された地球温暖化対策（P18・19参照）などで電力使用量の削減に努め、CO<sub>2</sub>排出量の抑制を続けています。



2003年度まではNTTコミュニケーションズ単体、2004年度以降はNTTコミュニケーションズグループの数値になっています。NTTコミュニケーションズグループでの2005年度の電力購入量は8.8億kWh、クリーンエネルギーの発電量は0.17億kWhとなりました。



2003年度まではNTTコミュニケーションズ単体、2004年度以降はNTTコミュニケーションズグループの数値になっています。NTTコミュニケーションズグループでの2005年度の事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量は、電力使用による排出が33.2万t-CO<sub>2</sub>、社用車、重油、ガスの使用による排出が1.7万t-CO<sub>2</sub>の合計34.9万t-CO<sub>2</sub>となりました。

### ■「クールビズ」「2UP-3DOWN」運動などの温暖化防止策を展開

NTTグループでは昨年に引き続き、「国民運動」に協力する「地球温暖化防止策」を実施しています。

- ・ オフィスの空調温度を28度に設定し、社員の軽装化（クールビズ）を実施する。
- ・ 「チーム・マイナス6%」（温室効果ガス排出量削減6%を実現するプロジェクトへの協力企業）の取組みに参加する。
- ・ 2階上、3階下までは階段を利用する「2UP-3DOWN」運動を推進する。

- ・ 時間帯に応じてエレベータの稼働台数を削減する。

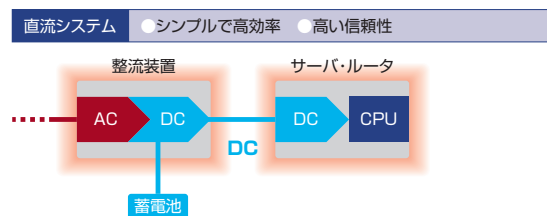
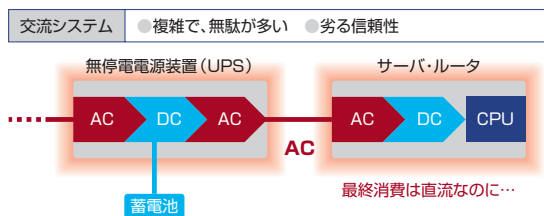
NTTコミュニケーションズの日比谷ビルでは、2005年度はクールビズなどを実施した7月~9月の3か月間で前年比約124tのCO<sub>2</sub>削減（約8,850本分のスギの年間吸収量に相当）につながりました。また、ご来社いただくお客さまに対して、社員の軽装化にご理解をいただく案内文書を掲示しました。

さらに、家庭でできる温暖化防止対策についても社員に積極的な参加を呼びかけています。

### ■電力の効率使用につながる直流の通信機器導入をお勧めしています

コンピュータの中心になっているCPUは直流電源で動きます。電力会社から供給される交流電源をUPSでいったん直流に変換し、サーバやルータに送る際に再び交流に戻し、サーバやルータ内でまた直流に変換するという複雑な方法をとっていました。

NTTコミュニケーションズでは、変換ロスの少ない電源の直流化を進めています。その一環として、ハウジングサービスをご利用いただくお客さまにも、電力使用量の削減によってトータルコストが下がる直流機器の導入をご提案しています。



# 廃棄物対策と化学物質の適正管理

## 通信設備の更改に伴うリサイクル・リユース率を高め、PCBの保管・処理の管理を徹底しています。

### 廃棄物対策・リサイクル等の推進

#### ■撤去通信設備のリサイクル率98%を継続

私たちの電気通信事業では、常に最新のサービスを安定して提供するために、通信設備の更改や統合を適宜行う必要があります。不要となった通信設備はまずリサイクルし、リサイクルできないものについては、廃棄量を正確に集計して管理し、適正に処理しています。

2005年度も引き続き撤去通信設備の576品目を社内再使用し、リユースの向上に努めました。これにより、総排出量が減少したにもかかわらず、リサイクル率は昨年度とほぼ同じレベルを保つことができました。

$$\text{*リサイクル率} = \frac{\text{(有価重量+リサイクル重量)}}{\text{総排出量}}$$

撤去通信設備の排出量とリサイクル率

(単位:t)

年 度	総排出量	有価重量	リサイクル重量	最終処分量	リサイクル率
2005	3,501	2,721	733	50	98.7%
2004	4,702	1,428	3,215	59	98.7%
2003	2,847	1,585	1,171	90	96.8%
2002	2,883	1,895	777	211	92.7%

#### ■建設廃棄物のリサイクル率向上に向けて

私たちが最新の通信技術に基づくサービスを提供する過程で、建設物の更改、取壊しが発生します。2005年度は特定資材のリサイクル率93.6%、その他の廃棄物(汚泥除く)のリサイクル率

71.2%となり、特定資材のリサイクル率が減少しました。2006年度は直接最終処分場への持込ゼロ化、再資源化率の高い業者への委託推進を行い、リサイクル率向上への取組みを進めます。

建設廃棄物の発生量とリサイクル率

(単位:t)

年 度	総発生量	直接再利用量		中間処理量	最終処分量	リサイクル率
		現場内	現場外			
2005	1,862	0	212	1,626	354	81.0%
2004	668	0	94	573	163	75.7%
2003	3,627	0	139	3,327	391	89.2%
2002	10,256	7,691	221	461	611	94.0%

#### ■上質紙から再生紙へのシフトを推進

お客さまに配布するパンフレットやチラシ、社内で使用する事務用紙などの使用量削減に努めるとともに、上質紙から再生紙へのシフトを推進することで、純正パルプ使用量の抑制を目指しています。

2005年度は再生紙の利用をさらに推進した結果、総使用量

は増加したものの、純正パルプ使用割合をほぼ前年度並みに抑えることができました。

今後、さらに100%再生紙へのシフトを推進し、純正パルプ使用量の削減に努めていきます。

## 事務用紙の紙資源使用状況

年度	項目	上質紙	100%再生紙	70%再生紙	合計
2005	総使用枚数(A4換算)	5,011,000	42,933,820	95,719,640	143,664,460
	総使用量(kg換算)	20,044	171,735	382,879	574,658
	総使用量に占める用紙種類別使用比率(%)	3.5%	29.9%	66.6%	100%
2005	純正パルプ使用量(kg)	20,044	0	114,864	134,908 (使用割合 23.5%)
2004		22,712	0	79,153	101,866 (使用割合 21.4%)
2003		7,288	0	68,364	75,652 (使用割合 13.2%)
2002		5,525	0	77,771	83,296 (使用割合 20.6%)

## ■ オフィス廃棄物のリサイクル率を向上

オフィス廃棄物については、リサイクル率70%を中長期計画の目標に設定し、廃棄物の法的適正処理・管理・分別収集の徹底に取り組んでいます。

2005年度は分別の徹底によりリサイクル率を向上することができました。

オフィス廃棄物の排出量とリサイクル率

(単位:t)

年度	総排出量	リサイクル重量	廃棄量	最終処分量	リサイクル率
2005	4,134	2,128	2,004	941	51.5%
2004	6,553	3,152	3,401	626	48.1%
2003	6,101	2,659	3,435	637	43.6%
2002	4,373	1,650	2,715	1,974	19.0%

\*2002年度は、OA・什器・その他の量を含んでいません。

## 化学物質の適正管理

### ■ ガイドライン制定によるPCB保管管理の強化

NTTコミュニケーションズでは、PCBの保管に対する方針として、早期の無害化処理の実施、およびPCB含有装置の継続使用時における使用状況の厳密な把握・管理を定め、ガイドラインを制

定しています。

2005年度は、PCB処理概算額の算定にあたり、前年度までの調査に加えて、独自の機器重量調査を実施しています。

PCB保有数量

年度	トランス(個)		高圧コンデンサ(個)		低圧コンデンサ(個)		安定器(個)		ノンカーボン紙(kg)	
	保管量	使用量	保管量	使用量	保管量	使用量	保管量	使用量	保管量	使用量
2005	0	2	0	0	22	38	5,097	0	0	0
2004	0	2	0	0	22	38	5,091	4	0	0
2003	0	2	0	0	6	54	140	4,955	0	0
2002	0	2	0	0	6	54	140	4,955	0	0

### ■ 環境基準値以下でもアスベスト撤去を推進

NTTコミュニケーションズでは、保有または使用している建物施設(355カ所)についてアスベストの使用ならびに状況の調査を実施しています。吹付けアスベストを使用している8カ所の施設について浮遊状況の調査を実施し、すべて基準値以下(0~0.81f/L:

許容限度10f/L)で飛散がないことを確認しました。さらに8カ所中5カ所については撤去工事中(一部完了)、残る3カ所についても撤去可能か検討し、早期撤去を推進しています。また、アスベスト含有吹付け材についても使用の有無や状況を調査中です。

## ■ COLUMN

### 法規制の遵守への取り組み

私たちNTTコミュニケーションズグループは、NTTグループ各社との連携による課題別ワーキンググループを中心に、環境法令や排出基準、PRTR法(\*)など、あらゆる法令等を周知徹底する他、自主的に社内ガイドラインを設け、法規制を遵守しています。

2005年度は、環境関連の事故・違反・罰金・苦情など、これらにかかわる訴訟または法令違反はありませんでした。

(\*) PRTR法:特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律の略称

## 環境ビジネスと環境マネジメント

環境負荷低減に役立つICTソリューションの開発などを通じて、業務の中に環境保全活動を取り込んだ改善を進めています。

## 環境ビジネス

## ■ 化学物質情報をワンストップで検索・把握できる「GTC-ECO®」サービス

## ■ 中小のサプライチェーンに高い利用価値

「GTC-ECO®」サービスは、各企業が部品などを調達する際、その部品に使われている物質の環境情報を提供し、グリーン調達を支援するASPサービスです。

さまざまな部品に使われている物質の環境情報を検索・把握できる「化学情報サポートサービス」と、RoHS指令(\*)で使用が禁止されている有害物質などの含有量の分析を代行する「分析サポートサービス」の2種類を基本に、物質成分表やグリーン調達調査回答シートの作成、入力サービスも行っています。

## ■ 「環境品質立国・日本」をサポートする

「GTC-ECO®」では、グリーン調達にかかわる一連のやりとりをインターネット上ですべて行うことができます。ASP型サービスのため、自社でシステムを構築する必要がなく、低コストで信頼性の高いグリーン調達調査回答シートを作成することができます。

NTTコミュニケーションズは、日本はモノをつくるだけでなく、

「GTC-ECO®」サービスは、NTTコミュニケーションズ、日本ケミカルデータベース、住化分析センターの専門知識を結集したワンストップサービスです。大手セットメーカーはもちろん、その背景を支える多くのサプライチェーンが利用することでさらに利用価値が高まるサービスです。

(\*) RoHS指令:電気・電子機器に対する特定有害物質の使用制限に関するEUの指令。生産から廃棄・処分に至る製品のライフサイクルにおいて、人の健康や環境負荷を最小限に抑えることを目的とする。

モノづくりのサプライチェーンやライフサイクルにおける「環境品質」を向上させ、環境持続の視点から先進的な技術立国を目指すべきと考えます。私たちはそれを「環境品質立国」と定義し、その確立を支援する有意義なサービスとして、「GTC-ECO®」の内容をさらに充実させていきます。

## ■ 社外向け環境セミナーの開催

NTTコミュニケーションズでは、グループ内の環境意識の向上を図るだけでなく、私たちの環境に対する取組み姿勢を広く外部の方々にご覧いただくため、社外の方向けに環境セミナーを開催しています。

2006年6月の「環境セミナー」では、経済産業省環境局、NTTコミュニケーションズの担当者による講演を行いました。

講演では、最新の有害化学物質含有量管理の事例を紹介し、ノウハウを積極的に開示しました。



## ■ COLUMN

環境保護活動ホームページ (<http://www.ntt.com/eco/>)

本報告書とは別に、環境保護活動ホームページを開設しています。私たちのICTソリューションが社会の環境負荷低減に貢献する

ことや私たちの取組みについて、担当者・関係者のコメントなどとともに、より詳しい情報をご紹介します。

## 主なコンテンツ

## 環境教育

<http://www.ntt.com/eco/0601.html>

## PCリサイクル

<http://www.ntt.com/eco/0603.html>

## GPSを利用した廃棄物処理過程監視システム

<http://www.ntt.com/eco/0602.html>

## ICTソリューションでエコ

<http://www.ntt.com/eco/0604.html>

## ■グリーン購買ガイドラインの制定とセミナー開催

2006年1月、NTTコミュニケーションズは、1999年に制定したグリーン購買ガイドラインを一段とレベルの高いものに改訂し、3月から運用を開始しました。新たな評価基準としてサプライヤーの環境保全への取組み意識の高さを盛り込み、サプライチェーン全体で環境負荷の低減に努めることを目的としたものです。

運用開始を前に、既存の評価済みサプライヤーと新規サプライヤーを対象として新ガイドラインの説明会を実施し、誓約書の提出を促しました。また、年1回の定期的なフォローとして評価の見直しを行うことにしています。

## ■ISO14001の新規格移行でマネジメント体制を強化

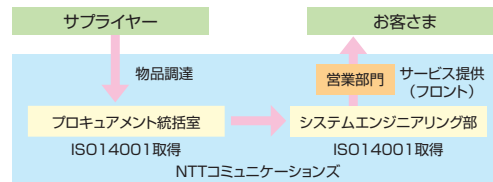
私たちは、環境経営の推進にあたって、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証取得を進めています。

物品調達窓口である経営企画部プロキュアメント統括室(旧ネットワーク事業部企画部資材部門)では、1999年10月に取得したISO14001認証を、2005年4月、2004規格および適用範囲を拡大した環境マネジメントとして構築し、適用を開始しました。全社の物品から業務委託にいたるまでの調達プロセス管理を行い、ガイドラインの改訂、紙資源・電力使用量の削減、廃棄物の再資源化などを目的とした環境保護活動に取り組んでいます。

一方、電気通信システム(ソフトウェア開発含む)の設計・構築部門である法人事業本部システムエンジニアリング部(旧ソリューション事業部ITビジネス推進部)では、ISO14001:1996年版規格に基づき構築し、活動・運用してきた環境マネジメントシステムに対して外部審査を受審し、2004年3月にISO14001の認

証を取得しました。また、2004年11月の新規格(ISO14001:2004年版)発行に伴い、環境マネジメントマニュアルを新規格に基づき改訂し2004年4月より運用開始しました。2006年3月の定期審査では、新規格にて外部審査を受審し、認証されました。

また、NTTワールドエンジニアリングマリノ(2001年6月取得)、NTTPCコミュニケーションズ(2003年11月取得)に続き、各グループ会社での認証取得を推進するワーキンググループを発足させています。2006年3月現在、3社9部署でISO14001の認証を取得しています。



## ■環境会計

2005年度の環境保全コストは、投資額が約9億1,100万円、費用総額が約5億2,200万円で環境コスト総額は約14億3,300万円となり、前年度に比べ約3億400万円増加しました。これは、地球温暖化対策に積極的に投資したためです。

一方、2005年度の環境保全対策に伴う経済効果は、ケーブル

などの売却による収益の大幅増加とインターネットを利用した料金請求(WebBilling)による請求書送付費用の削減、さらに前年度に続く設備等の再使用による新規購入費用の削減によって、約23億9,400万円と大きな効果をあげることができました。

環境保全コスト(事業活動に応じた分類)

(単位:百万円)

分類	主な取組みの内容	投資額		費用額	
		2004	2005	2004	2005
(1)事業エリア内コスト		299.6	911.8	793.7	440.7
内訳	(1)-1公害防止コスト	—	91.0	26.9	44.8
	(1)-2地球環境保全コスト	299.6	820.7	104.2	89.2
	(1)-3資源循環コスト	—	—	662.6	306.6
(2)上・下流コスト		—	—	8.1	21.1
(3)管理活動コスト		—	—	28.0	12.8
(4)研究開発コスト		—	—	—	47.2
(5)社会活動コスト		—	—	—	—
(6)環境損傷対応コスト		—	—	—	—
合計		299.6	911.8	829.8	522.0

環境保全対策に伴う経済効果(実質的效果)

(単位:百万円)

収益	効果の内容	2004年度	2005年度
		売却(ケーブル・金属など)による収益効果	43
費用節減	施策による電力料金減額	46	47
	設備等再使用による新規購入費削減額	2,619	1,941
	WebBillingによる郵送費および紙資源の削減	137	239
	その他(グリーン製品調達など)	11	0
合計		2,856	2,394

\*集計対象期間: 2005年度分のデータは、2005年4月1日~2006年3月31日  
 \*集計範囲: NTTコミュニケーションズ 本社(グループ会社の環境会計データは含んでいません)  
 \*集計および開示の方法: 環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」に基づいて集計しました。環境保全コストは、投資と費用に分けて集計しました。なお、費用に人件費を含みますが、減価償却費は含んでいません。

## ■COLUMN

### 日本経済新聞社「環境経営度調査」において通信・サービス部門2位に輝く

NTTコミュニケーションズは、2005年12月2日、日本経済新聞紙上で発表された「環境経営度調査」(\*)において通信・サービス部門で2004年の8位から2位にランクアップしました。

「環境経営度調査」は、上場、非上場有力企業のうち約4,000社を対象に調査票を送付し「運営体制」、「長期目標」、「汚染対策」、「資源循環」、「製品対策」、「温暖化対策」、「オフィス対策」の面から評価され、ランキングが公表されるものです。

NTTコミュニケーションズは、日頃からの地道な活動に加え、長期目標としての具体的な目標値の公表、グループ会社も含めた環境データの公表、環境にやさしいサービス(GTC-ECO®、cocoa、CAVA)の積極的な紹介が評価されました。

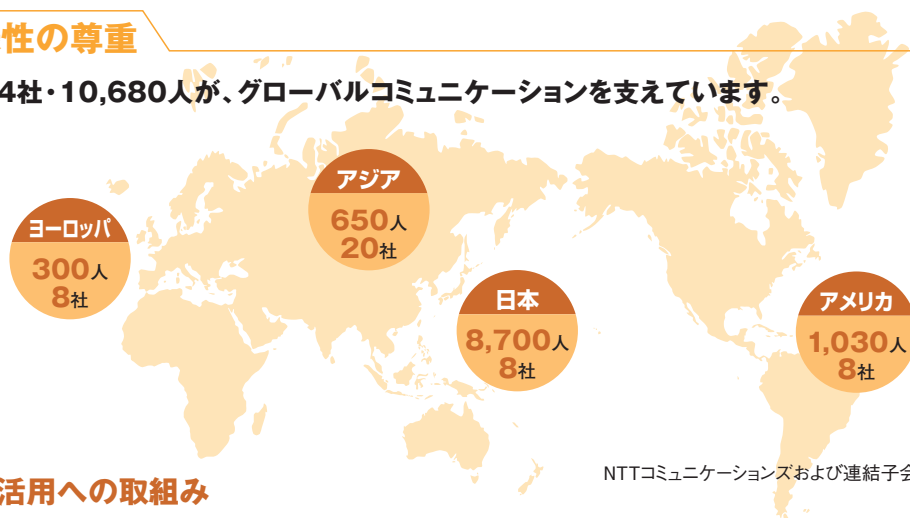
(\*)環境経営度調査:日本経済新聞社が、企業が環境対策と経営を両立させる取組みを評価する調査で、1997年から始め2005年で9回目。

# 多様性の尊重

私たちは、社員一人ひとりの多様性を尊重し、自己実現を可能とする職場環境をつくとともに、パートナーの皆さまと高い倫理観を持って、情報通信のプロフェッショナルとして、企業活動を通じて社会的責任を果たします。

## 個性・多様性の尊重

世界各地の44社・10,680人が、グローバルコミュニケーションを支えています。



NTTコミュニケーションズおよび連結子会社43社を対象(2006年6月現在)

### 女性の積極活用への取り組み

2002年、女性の採用・教育・登用に関する目標設定と具体的な計画に基づく活動推進を目的として、「NTTコミュニケーションズにおける女性の育成・登用計画」を策定しました。

これに基づいた施策の推進によって2004年6月には、「女性の能力発揮を促進するために、他の模範とも言うべき取り組みを推進し、その成果が認められた」として、厚生労働省の均等推進企業表彰において「厚生労働大臣優良賞」を受賞しました。

また、2003年7月に公布された「次世代育成支援対策推進法」

に基づき、仕事と家庭の両立を支援するための行動計画を策定しました。

この登用計画に基づき、NTTコミュニケーションズでは、2002年以降128名の女性役付任用者(主査以上)が誕生し、その女性比率は2006年3月末現在で3.0%となっています。

従業員数および新規採用数の男女別内訳(掲載範囲:NTTコミュニケーションズ単体)

従業員数	7,650人(男性90.4% 女性9.6%)(2006年3月現在)
新規採用数	225人(男性70.7% 女性29.3%)(2006年度入社社員)

### 仕事と家庭の両立に向けた支援

私たちは、すべての社員の仕事と家庭の両立を支援するため、右の表のような育児と介護の休暇支援制度を設けています。こうした制度を利用しやすい職場環境の整備を図るため、「NTTグループ育児介護支援サイト」を構築し、育児と介護に関する会社制度の紹介や、行政や民間の保育サービス・介護サービスおよび社会保障制度などの情報提供を行っています。これは、休職中の社員の円滑な職場復帰を支援するサイトとして喜ばれています。私たちは少子化という社会的な課題解決に向け、次世代育児支援にも積極的に取り組んでいます。

支援制度の概要と2005年度利用者数(掲載範囲:NTTコミュニケーションズ単体)

制度の種類	概要	利用者数(2005年度)
産休制度	出産をはさみ産前6週間、産後8週間	53名
育児休職制度	子が満3歳に達するまでの育児のため	80名(うち男性1名)
育児のための特別勤務制度(短時間勤務)	満7歳(小学校1年の年度末まで)に達する子の育児のための短時間勤務(4、5、6時間から選択)が可能	60名(うち男性1名)
介護休職制度	同一被介護人につき、最長、法定内93日、法定外1年3ヵ月の休職が可能	5名(うち男性2名)
介護のための短時間勤務制度	同一被介護人につき、最長、法定内93日、法定外2年9ヵ月の短時間勤務(4、5、6時間から選択)が可能	0名

### 社員のコメント

#### 「思い切って支援制度を利用したおかげで仕事と家庭の両立ができました」

私は結婚前から、「自分に子どもが生まれたら二人で子育てをしたい」と思っていました。実際に、子どもが生まれ、子どもと接する中で「子どもと向き合う時期は今しかない」と強く思い、共働きの妻とも話し合って交代で育児休職をとることにしました。

具体的には、妻が育児休職を終了し職場に復帰した後、今度は私が2004年10月から8ヵ月、子どもが1歳8ヵ月から2歳4ヵ月になるまで育児休職をとり、引き続き3歳6ヵ月になるまで10時から16時までの5時間

ネットワーク事業部 小宮 雅男

の特別勤務制度を利用し保育園の送迎をしていました。子育ては予想以上に大変ですが、子育ての苦労・悩み・そして楽しさを妻と同じ感覚で共有することができ、お互いを思いやる気持ちが増してきたことなど、人生の中で何にも代えがたい貴重な経験ができました。

支援制度を利用するにあたって職場の上司や同僚の理解を得られたことに大変感謝しています。



## ■障がい者雇用の状況

私たちは、従来から、障がい者雇用の促進などに関する法律の主旨にかんがみ、障がい者の方々の雇用に努めています。NTTコミュニケーションズ発足当初から雇用数を拡大させ、雇用率は、

2004年度には1.33%、2005年度には1.34%、2006年6月時点では1.41%と順調に向上させています。今後も法定雇用率の達成を目指し、積極的に採用を進めていきます。

## 人事育成制度

### ■新人事育成方針『新HRM』の策定

私たちは、ネットワークサービスを基幹業務とする企業として、各部門がよりよいコミュニケーションと精神的なつながりを醸成し、社員一人ひとりの個性が発揮できるよう、常により充実した人事教育制度を目指しています。そうした検討からこれまで

の『HRM（ヒューマン・リソース・マネジメント）』を見直し、2006年4月、「現場力、実践、チームプレー」をキーワードにした『新HRM』をスタートさせました。

#### 『新HRM』人事育成方針

##### 望ましい人材像の再定義

「現場力」と「チームワーク」に焦点を当て、「自分たちがお客さまを支えているという自負心と、経験に基づく実践型の技術力・スキルに裏打ちされた現場のプロ」「チームの一員として主体的に判断・行動し、チームプレーで付加価値を最大化できる人材」と再定義。

##### 人材採用方針の見直し

従来の事業領域別採用に代えて、事業分野を特定しない「会社採用」方式をスタート。社員が自己の活躍できるフィールドを広げ、全社視点から主体的に行動できる多様な人材を採用する。

##### 人材配置・育成方針の見直し

「人材は実践を通して成長する」ことを基本に、人材配置の長期化をなくし、原則として組織横断的な人事異動によって業務視野の拡張を図り、各バリューチェーンにまたがる実務経験を積んだ上で管理職任用を行う。

##### 目標設定・人材評価制度の見直し

シンプルで判りやすい仕組みのもと、上長／部下間の日常のコミュニケーションを充実させ、現場の声を反映したボトムアップ型目標設定や全体最適志向（チームプレー）の実現を目指す。

### ■社内公募制度

私たちは、事業の推進に積極的にかかわりたいという人材に対して、希望する仕事にチャレンジできるよう、社内公募制度を2001年度から実施しています。NTTコミュニケーションズ内とNTTグループ内の公募を年3回程度実施しており、職場に知られることなく各自がやってみたいと思うポストに応募できることから、社員の得意分野や経験したい分野等で自分の力を思う存分発揮

してもらえ、適材適所を目指した人事スキームとして若年層を中心に広く利用されています。また、魅力がない職場からは社員が流出するという必然性を伴うことから、魅力ある職場づくりを促す組織活性化効果が期待されています。

2005年度にNTTコミュニケーションズ内公募制度で異動した社員は94名、NTTグループ内公募で異動した社員が103名でした。

#### 異動状況

年度	2001		2002		2003		2004		2005	
	応募数	異動数	応募数	異動数	応募数	異動数	応募数	異動数	応募数	異動数
NTTコミュニケーションズ内(名)	361	120	243	73	141	69	176	88	173	94
NTTグループ内(名)					—	76	—	92	—	103

\*NTTグループ内公募制度は2003年度から開始

### ■教育研修制度

私たちは、新入社員研修をはじめ、若手社員研修、一般研修、管理者研修など社員の育成に合わせて多彩な研修プログラムを整え、それらを通して社員のスキルアップを図っています。研修は「現場での実践」の支援環境と位置づけられており、社員は各

自のCDP（Career Development Plan）に基づく研修を上長と相談のうえ決定・受講し、修了については社員本人および上長双方が責任を負うものとして、研修を果のあるものとして完遂できる環境を整えています。

また、新入社員研修については、お客さまと接点のある部署を中心に関連部署を経験するローテーション研修により、互いに関連しあう異なる業務を経験させ、現場力、人間力の強化につなげるとともに、社内業務を広い視野で考えることができる人材の育成に努めています。

#### 研修受講社員の延べ人数 [2005年1月～12月]

集合研修	派遣研修	通学研修
5,271人	2,930人	1,721人

(掲載範囲:NTTコミュニケーションズ単体)

#### ■経営幹部の教育研修への参画

私たちは、経営幹部が研修に参画し、研修生と直接経営課題について討議できる機会を積極的に設けています。例えば、2006年の2月・3月には、日ごろ幹部と接する機会の少ない2000～2002年度入社の社員と複数の経営幹部が輪となり、社員の質問に幹部が答えるかたちで対話会を実施しました。会社が抱えている経営課題を共有しつつ、幹部と直接意見交換できる場について

は社員の関心も高く、今後も積極的に経営幹部の参画を推進していきます。

2005年度の対話会開催回数:3回		参加社員数:237名
参考	(掲載範囲:NTTコミュニケーションズ単体)	
2006.2.27	97名(2001年度入社社員中心)	
2006.2.28	99名(2002年度入社社員中心)	
2006.3.2	41名(2000年度入社社員中心)	

# 自己実現を可能とする職場環境の構築・倫理観

## 働きがいのある職場づくり

### ■ WORK-LIFE委員会

私たちは、全社員を対象に働きがいのある職場づくりとワークライフバランスの向上を目指し、会社と社員の代表から構成されるWORK-LIFE委員会を2003年に設置し、以降総労働時間短縮に向けた各種取組みを推進してきました。

2005年度は、新たに全社一斉定時退社日の設定、経営トップ層からのワークライフバランスにかかわる定期的なメッセージの紹介など、社員のさらなるワークライフバランスの向上に向けた

取組みを行いました。また、総労働時間短縮に向けて、社員一人ひとりのレベルまでブレークダウンして検討した結果、会議時間の短縮や社内説明資料の簡略化など、業務の効率化が進みました。2005年度の時間外労働は2003年度比で14%減と大幅に削減され、総労働時間短縮に向けて大きな成果をあげています。

2005年度総時間外労働(平均)	299時間
(掲載範囲:NTTコミュニケーションズ単体)	

### ■ 労働安全衛生

私たちは、安全衛生を第一として作業環境や作業マニュアルの見直し、事例紹介による意識改革、また、定例の安全点検などにより、事故の予防安全と未然防止に努めています。また、万一、事故が発生した場合には、迅速に情報を共有する体制を整備し、必要な場合はお客さまへ速やかなご連絡を行い、社員への周知・

注意喚起を行って再発防止策の浸透など、安全労働の定着を図っています。

2005年度、NTTコミュニケーションズの労働災害(業務災害・通勤災害)の発生件数は4件でした。

### ■ 「快適職場推進計画」の認定職場に認定

NTTワールドエンジニアリングマリン(WEマリン)では、労働安全衛生法等の規定を遵守し、労働災害のない、安全で快適な職場環境の整備に積極的に取り組んでいます。

2005年12月横浜と長崎の両事業所は、厚生労働省(都道府県労働局)が行っている、快適な職場づくりを計画的に進めている事業所を認定するという「快適職場推進計画」の認定職場としてそれぞれ認定され、WEマリンの取組みが評価されました。

具体的には、作業環境(温熱条件、作業空間等)、作業方法(不

良姿勢作業、重筋作業等)、疲労回復支援施設(休憩室、環境整備【緑地】等)、職場生活支援施設(食事室、更衣室等)ごとに快適化のための措置を計画し、その実施に向けての時期を明確にしました。

今後も快適な職場環境を整備する取組みを積極的に進めていきます。



■ 認定証

### ■ 福利厚生／カフェテリアプラン

私たちは、社員が入社してから退職するまでの間、公平に利用できるさまざまな福利厚生メニューを用意しています。たとえば、自らのライフスタイルに合わせ、豊富なメニューの中から自由に選択できる「カフェテリアプラン」制度の他、ライフデザインを支援する研修・相談室も用意しています。2005年度のカフェテリア

プランのNTTコミュニケーションズ全社員における利用率は、99%でした。また、メンタル面では社員が安心して働くことができるよう、メンタルヘルス研修の開催や社内外における社員相談窓口の設置などのサポート体制を整え、各種健康管理施策も充実させています。

### ■ ボランティア活動支援

#### ■ ボランティア・ギフト・プログラム

私たちは、社員のボランティア活動先に物品を寄贈する「ボランティア・ギフト・プログラム」を実施しています。このプログラムは、社員のボランティアを促進し、さらに、社員の活動を通して非営利団体を支援することを目的としています。

第7回目となる2005年度は、在日外国人への生活支援やパソコン教室を実施している「ふじみの国際交流センター」へのパソコン寄贈や老人ホーム等で公演を行う小中高生による地域演劇



■ 寄贈したパソコン



■ 寄贈したオリジナルユニフォーム

教育集団ひこばえへのオリジナルユニフォームの寄贈など、7団体へ寄贈を実施しました。

#### ■ 休暇制度

私たちは、ボランティアを通じて社員の自己実現を支援するためにさまざまな休暇制度を導入しています。2005年度にはそれら制度は右の表のように利用されています。

休暇制度と2005年度の利用者数(掲載範囲:NTTコミュニケーションズ単体)

ボランティア休暇利用者数	41名
青年海外協力隊派遣休暇利用者数	0名
被災地派遣休暇利用者数	0名



## ■人権啓発教育の徹底

私たちは、グローバルに展開する企業として人権を尊重した豊かな文化を創造していくため、同和問題をはじめ人権問題の解決を重要課題と位置づけ、あらゆる差別を許さない企業体質の確立を目指し、日々の事業活動を通じて人権・同和問題の解決に努めています。

### ■人権啓発研修の開催

人権同和問題の基礎知識、差別を「しない、させない、許さない」の徹底、職場環境の改善（マネジメント）の観点から、職場のさまざまな人権問題を防止するためのマインド修得を図る職場人権啓発研修の年1回以上の受講をNTTコミュニケーションズの全社員および全パートナー社員に義務づけており、2005年度は約15,000名が受講しました。

さらにセクシュアル・ハラスメントおよびパワーハラスメントに

### ■人権・コンプライアンス標語の募集

人権問題を再認識するきっかけづくりと人権意識のさらなる高揚を図ることを目的とした標語の募集を毎年実施しています。2005年度は人権にかかわる標語募集に加え、コンプライアンスに関する標語も同時に募集し、10,000作品を超える応募がありました。

優れた作品を応募した社員等を人権週間にあわせて表彰する

### ■体験学習会（アイマスク体験、車いす・シニア疑似体験）

私たちは毎年、社員を対象にアイマスクや車いす・シニア疑似体験など、障がい者や高齢者への理解を体験的に深めるプログラムを実施しています。2005年は12月21日に行われ、アイマスク体験・盲導犬利用者の講演には19名、車いす・シニア疑似体験には14名が参加しました。

参加した社員からは、「未知の体験ができ、視覚障がい者の方の気持ちに少しでも近づけた気がする」「車いすで移動したり、シニアを疑似体験することで、ハンデに対するとらえ方が変わった」「普段まったく意識しないような段差が、実は大変な障壁なのだという事に気づいた」「今後は障がい者の方を見かけたら率先してサポートしたい」など、基本的人権の尊重につながる多くの感想が聞かれました。



■アイマスク体験



■シニア疑似体験

すべての社員、パートナー社員（人材派遣社員等）は平等であることを認識し、お互いに個性と多様性を認め、信頼と敬意を払いながら日常業務を行い、「明るく活力のある職場づくり」の実現を目指し、さまざまな取組みをしています。

については社外講師による研修を年1回実施しており毎年約250名が参加しています。集合型研修以外にも月1回全社員・全パートナー社員あてに職場で発生しそうなハラスメント事例等を掲載したメールマガジンを発信し、人権意識の高揚を図っています。

また役員・組織長等経営幹部自らが同和問題をはじめとする人権問題を学ぶトップ層研修会を年1回開催しています。

とともに、作品を掲載した「日めくりカレンダー」や「メモ帳」を作成し、全職場に配布することで、人権について身近に考える機会を提供しています。



## ■社員のコメント

### 「新しい発見の連続で、貴重な体験に」

私が参加したのはアイマスクでの歩行体験でした。参加者が2人1組になり、1人がアイマスクをつけ、片手に杖、もう片方の手をパートナーに預けた状態で、公道を歩きます。

街に出ると、視覚以外のすべての感覚がフル稼働して周囲の状況を探ろうとします。

人や自転車が通りすぎると、「ビュッ」という音と冷たい風圧

に恐怖を覚え、パートナーがいる側には温かい空気を感じます。そしてその体温にとっても安心します。

歩行ボランティアの方や盲導犬が、物理的な歩行サポートだけではなく、精神的な支えにもなっていることを実感した貴重な体験でした。

経営企画部 森 祐二



## NTTコミュニケーションズグループ「CSR報告書 2006」を読んで

NTTコミュニケーションズグループは、CSR基本方針を、「社会への貢献」、「地球環境保護」、「人財の尊重」にさだめ、それぞれの分野について積極的な活動を展開しています。

「社会への貢献」については、社会のライフラインを守る企業としての性格上、「安心・安全な社会の実現」を目指して積極的な活動を行っていること、「地球環境保護」については電力多消費型の業務形態を十分に理解し、CO<sub>2</sub>排出量の削減に努め目標を達成したこと、「人財の尊重」についてはグローバルに展開する企業として、「多様性の尊重」を前面に押し出して活動していることなどは、高く評価することができます。NTTコミュニケーションズは、同社における最も重要な取組み課題をCSR活動としてグループ企業も含めて展開しており、その成果は広く社会に還元されることが期待されます。

「地球環境保護」については目標を立てて活動を実施されていますが、今後は「社会への貢献」や「人財の尊重」についても、目標を設定して、PDCAサイクルを回していく努力が必要とされるでしょう。この点は、日本企業のほとんどすべてにとって共通の課題ですが、本格的なCSR活動を推進するためには重要なポイントです。

その際、最も配慮すべきことは、NTTコミュニケーションズがCSRの目指すべき方向性を決める際に、社内・社外を含めて多様なステークホルダーの声を聞くことです。社会的インフラを担う同社のCSR活動は公益に直結する活動でもあるので、意見を幅広く聞く努力と、それをCSRの計画の策定および実行に反映する仕組みを作っていくことが大切です。CSR報告書に関する討論会から始めてみるのも一案かもしれません。

また、同社の環境会計を見る限り、環境保全への取組みは大きな経済効果をあげているようです。今後は、このような情報を活用しながら、NTTコミュニケーションズの環境経営やCSR経営を総括する指標を開発されれば、より一層活動内容が明確になると思われます。その際に、いくつかのKPI(Key Performance Indicator)を工夫されると、管理可能性が増すと同時に、CSR経営の透明性も高まります。CSRにとって重要な(keyとなる)活動を識別し、定性的な指標も含めて方向性を定めることから始められればいかがでしょうか。

最後に、NTTコミュニケーションズでは、グループ全体でのCSR活動を積極的に展開するように努力されています。しかし、そのための具体的な方策や主要グループ企業の活動内容などは、まだ十分に開示されていません。全世界にちらばる同社の活動拠点について、地域やサイトごとの活動や情報開示も促進されれば、同社のCSR経営は一層強固なものになると思います。

コミュニケーションはCSRの基本です。コミュニケーションを本業とするNTTコミュニケーションズがCSR経営でもトップランナーとなられることを期待しています。



神戸大学大学院経営学研究科  
教授 國部克彦

1990年大阪市立大学大学院経営学研究科後期博士課程修了。博士(経営学)。大阪市立大学助教授・神戸大学助教授を経て、2001年より現職。

専門分野は、環境経営、環境会計、CSR経営。

経済産業省委託「環境ビジネス発展促進等調査研究・環境会計推進委員会」委員長、環境省「環境会計ガイドライン改訂検討会」委員、国連持続可能開発部「環境管理会計専門家会合」エキスパートメンバー、などを歴任。

2003年株式会社環境管理会計研究所を設立し、取締役にも就任。

著者に「環境管理会計入門」、「マテリアルフローコスト会計」などがある。

### ご意見をいただいて

NTTコミュニケーションズグループのCSR活動は、本報告書においてご報告したとおり、本年6月に「CSR基本方針」を定めましたが、まずはこの基本方針をグループ全社員に浸透し、グループとしてのCSR活動を確立していく時期であると考えております。今後、私たちグループ全社員に対してCSR研修を実施するとともに、あらゆる機会をとらえてできる限り多くのステークホルダーの方々と意見や情報の交換を積極的に行い、グループのCSR活動を深化させてまいります。また、CSR経営を定量的な指標として把握す

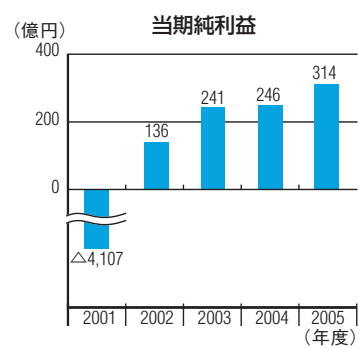
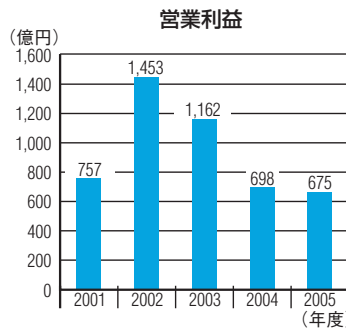
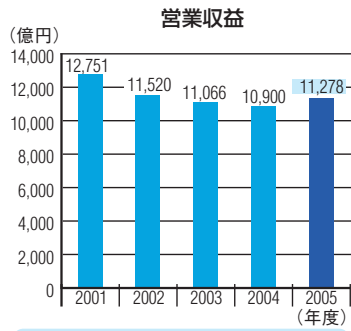
ることは容易ではありませんが、CSR活動をより客観的に評価するために、定性的な指標も取り入れることを検討するとともに、できる限り具体的でわかりやすい目標を定められるよう工夫をしてみたいと考えております。このような目標を多くのステークホルダーの方々に開示し、私たちグループが目指している方向性を明らかにするとともに、その成果を共有することにより、グループのCSR活動が絶えず前進する原動力のひとつとなるよう努力してまいります。



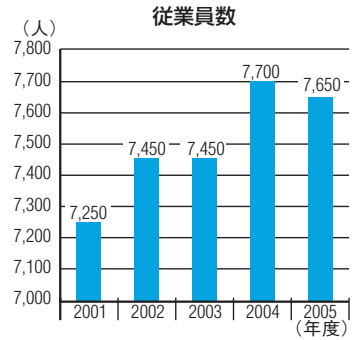
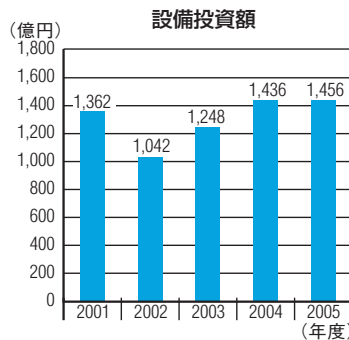
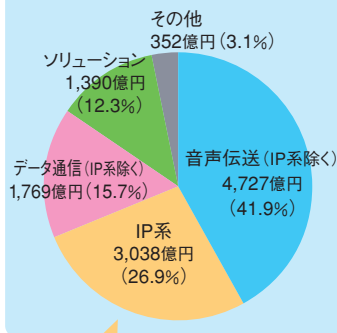
NTTコミュニケーションズ株式会社  
代表取締役 副社長  
NTTコミュニケーションズグループCSR委員長

三ツ村 正規

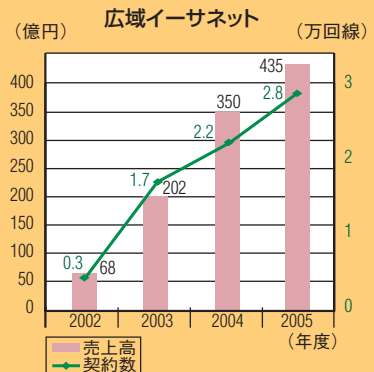
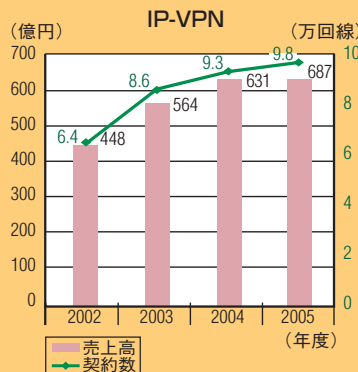
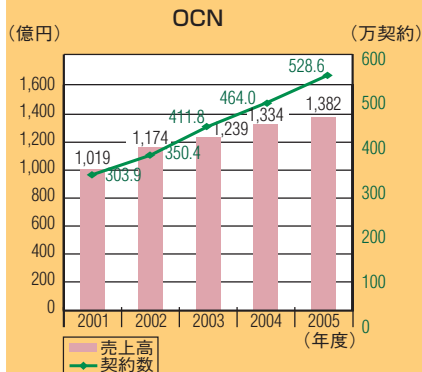
# 経済性パフォーマンス



## 2005年度 営業収益の内訳



## 主なIP系サービス



# 会社概要

## NTTコミュニケーションズ会社概要 (2006年6月30日現在)

名称	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 (NTT Communications Corporation)
所在地	〒100-8019 東京都千代田区千代田 1丁目1番6号
営業開始日	1999年7月1日
資本金	2,116.5億円
資本出資構成	日本電信電話株式会社 100%
従業員数	約7,750名 (2006年6月末現在)
事業内容	電気通信事業等

## 主要グループ企業 (2006年6月30日現在)

- Beijing Telecom NTT Engineering Co., Ltd.
- Shanghai NTT Telecommunications Engineering Co., Ltd.
- NTT Communications China Co., Ltd.
- NTT Com Asia Limited
- HKNet Company Limited
- 台湾恐梯股份有限公司
- NTT KOREA Co., Ltd.
- NTT MSC SDN BHD
- NTT Communications (Thailand) Co., Ltd.
- NTT Communications (Vietnam) Limited.
- SRI LANKA TELECOM LIMITED.
- NTT Singapore Pte. Ltd.
- P.T.NTT Indonesia
- NTT AUSTRALIA PTY.LTD.
- NTT Communications India Private Limited
- NTT America, Inc.
- NTT MULTIMEDIA COMMUNICATIONS LABORATORIES, INC.
- Verio Inc.
- NTT do Brasil Telecomunicacoes Ltda.
- NTT EUROPE LTD.
- インターネットマルチフィード(株)
- エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発(株)
- エヌ・ティ・ティ・コム チェオ(株)
- エヌ・ティ・ティ・ナビスペース(株)
- (株)エヌ・ティ・ティ・ピー・シー コミュニケーションズ
- エヌ・ティ・ティ・ビジュアル通信(株)
- エヌ・ティ・ティ・ファネット・システムズ(株)
- エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリソン(株)
- 企業通信システムエンジニアリング(株)
- ジェイサット(株)
- (株)バイコム
- ブロードバンドエンジニアリング(株)
- PLDT
- StarHub Ltd



NTTコミュニケーションズ株式会社

総務部 CSR推進室

〒100-8019 東京都千代田区内幸町1-1-6

URL: <http://www.ntt.com/csr/>



古紙配合率100%再生紙を使用しています



このCSR報告書は、古紙100%の再生紙を利用し、大豆油インキと水なし印刷で制作しています。